

第6節 都市経営の視点に立った 行財政運営

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】 01 市民ニーズ等を把握する（総務課）

【事務事業】 230101 国基幹統計調査事業

【業務】

230151 工業統計調査業務（総務課）

230152 教育統計調査業務（総務課）

230153 商業統計調査業務（総務課）

230154 全国消費実態調査業務（総務課）

230155 農林業センサス業務（総務課）

230156 国勢調査業務（総務課）

230157 全国物価統計調査業務（総務課）

230158 就業構造基本調査業務（総務課）

230159 住宅・土地統計調査業務（総務課）

230160 経済センサス業務（総務課）

【事務事業】 230102 県指定統計調査事業

【業務】

230161 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査業務（総務課）

【事務事業】 230103 統計情報提供事業

【業務】

230162 市統計書作成業務（総務課）

【事務事業】 230104 統計調査管理事業

【業務】

230163 統計調査員会補助金（総務課）

230164 統計調査管理関係業務（総務課）

【事務事業】 230105 広聴関係事業

【業務】

230165 広聴関係事業（市民相談課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 市民ニーズ等を把握する 担当課 総務課

目的 各種統計調査により市民、企業及び産業の現状を把握する。

外部環境の変化 統計調査は数多くあり、調査対象の負担軽減等の理由によりいくつかの調査を一つにまとめるなど変更されつつある。また、調査方法に関してもインターネット調査や郵送提出も検討、実施され、調査の民間委託など、統計調査を取り巻く環境は変わりつつある。

内部要因 統計データは、市民、企業及び産業の状況を把握する基礎数字であり、行政のあらゆる面で必要とされる。

取り組み課題 数多くの基幹統計調査があり調査対象に負担がかかっている。また、調査に協力していただく調査員の確保、高齢化も課題となっている。

めざす成果 各種統計調査により市民、企業及び産業の現状を把握する。

今後の方針 統計処理の充実(より精度の高い統計処理を目指す)

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
統計調査実施数	(件)	3	3	5	4
統計調査実施数	(件)	2	2	2	2
松戸市統計書販売冊数	(冊)	10	1	50	0

対象事務事業(業務)

国基幹統計調査事業(工業統計調査業務,教育統計調査業務,商業統計調査業務,全国消費実態調査業務,農林業センサス業務,国勢調査業務,全国物価統計調査業務,就業構造基本調査業務,住宅・土地統計調査業務,経済センサス業務)

県指定統計調査事業(千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査業務)

統計情報提供事業(市統計書作成業務)

統計調査管理事業(統計調査員会補助金,統計調査管理関係業務)

広聴関係事業(広聴関係事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
工業統計調査業務 (総務課)	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とする。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としている。	調査対象件数	件	355	0	391	391
				0	0	0	0
				0	0	0	0
教育統計調査業務 (総務課)	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	調査対象件数	件	117	117	120	120
				0	0	0	0
				0	0	0	0
商業統計調査業務 (総務課)	商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	3514	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
全国消費実態調査業務 (総務課)	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的としている。	調査対象件数	件	205	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	4 未実施	より精度の高い統計処理を目指す
H24	1,496 工業統計調査	
H25	1,496 工業統計調査	
H23	47 学校基本調査	より精度の高い統計処理を目指す
H24	47 学校基本調査	
H25	47 学校基本調査	
H23	0 未実施	より精度の高い統計処理を目指す
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	
H23	0 未実施	より精度の高い統計処理を目指す
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
農林業センサス業務 (総務課)		我が国農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関(FAO)の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としている。	調査対象件数	件	663	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
国勢調査業務 (総務課)		我が国の人口及び世帯数並びに男女別、年齢別、産業別等の人口構成、家族類型別等の世帯構成などの実態を総合的に把握して、各種行政施策その他の基礎資料を得る。	調査対象世帯数	世帯	212111	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
全国物価統計調査業務 (総務課)		全国物価統計調査は、国民の消費生活において重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービスの料金並びにこれらを取り扱う店舗の業態や経営形態など価格決定に関する様々な要素を幅広く調査し、物価の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を解明し、物価に関する基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	1432	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
就業構造基本調査業務 (総務課)		国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	1787	0	1787	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 未実施	より精度の高い統計処理を目指す
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	
H23	0 未実施	より精度の高い統計処理を目指す
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	
H23	0 未実施	より精度の高い統計処理を目指す
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	
H23	0 未実施	より精度の高い統計処理を目指す
H24	4,029 就業構造基本調査	
H25	0 未実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
住宅・土地統計調査 業務	(総務課)	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	6812	0	0	6812
					0	0	0	0
					0	0	0	0
経済センサス業務	(総務課)	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。	調査対象件数	件	11770	11770	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁目別人口調査業務	(総務課)	千葉県の行政施策の基礎資料にする。	統計調査実施数	件	2	2	2	2
					0	0	0	0
					0	0	0	0
市統計書作成業務	(総務課)	各種統計調査情報を収集し、ニーズに合わせ提供する。	松戸市統計書販売冊数	冊	10	1	50	0
			松戸市ホームページの統計データアクセス件数	件	30029	30000	30000	30000
					0	0	0	0
統計調査員会補助金	(総務課)	国基幹統計調査、県指定統計調査の実施に支障をきたさないように、統計調査員を確保育成する。	統計調査員会登録者人数	人	121	121	150	150
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 未実施	より精度の高い統計処理を目指す
H24	1,520 住宅・土地統計調査単位区設定	
H25	18,423 住宅・土地統計調査	
H23	14,839 経済センサスー活動調査	より精度の高い統計処理を目指す
H24	1,630 経済センサス調査区管理	
H25	1,630 経済センサス調査区管理	
H23	29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査	より精度の高い統計処理を目指す
H24	29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査	
H25	29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査	
H23	46 松戸市統計書の有償販売、松戸市ホームページによる統計データの公表	より精度の高い統計処理を目指す
H24	46 松戸市統計書の有償販売、松戸市ホームページによる統計データの公表	
H25	46 松戸市ホームページによる統計データの公表	
H23	180 統計調査員会登録者人数(年度末)	統計調査員会の活動の充実
H24	180 統計調査員会登録者人数(年度末)	
H25	180 統計調査員会登録者人数(年度末)	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
統計調査管理関係 業務		国基幹統計調査、県指 定統計調査の実施に支 障をきたさないように、統 計調査員を確保育成す る。	登録統計調査員数	人	301	188	188	188
					0	0	0	0
			(総務課)		0	0	0	0
広聴関係事業		市民の声を市政に反映さ せるため、幅広く要望、 意見等を聴く。	要望件数	件	717	1449	1200	1200
					0	0	0	0
			(市民相談課)		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	661 登録統計調査員数(年度末県報告人数)	統計調査員の登録増と平均年齢の低下を目指す地図システムの更新により統計処理の効率化をはかる
H24	625 登録統計調査員数(年度末県報告人数)	
H25	2,598 登録統計調査員数(年度末県報告人数)	
H23	25 メールについて、個人情報保護と、迅速な対応のため、SSL暗号化通信の導入と、市長メール等取扱いマニュアルを作製をした。(平成24年度より施行)	市民ニーズを政策によりいっそう生かすための方法を、広報業務との連携の中で模索していく。
H24	23 市政についての多様な意見や要望を、文書や面談、メール等の手段を通じて聴取する。	
H25	25 市政についての多様な意見や要望を、文書や面談、メール等の手段を通じて聴取する。	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】 02 社会・経済環境や市内部の情報を収集し、分析する（政策調整課）

【事務事業】 230201 市内部情報管理事業

【業務】

230251 行政評価システムを管理する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】 230202 市政制度研究事業

【業務】

230252 市政制度研究業務（政策調整課）

【事務事業】 230203 広域情報収集事業

【業務】

230253 東葛広域行政連絡協議会負担金（政策調整課）

230254 合併政令指定都市研究関係業務（政策調整課）

230260 東葛飾・葛南地域市長懇話会負担金（政策調整課）

【事務事業】 230204 政策検討事業

【業務】

230255 政策検討事業（政策調整課）

【事務事業】 230205 サマーレビュー推進事業

【業務】

230256 サマーレビュー推進事業（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】 230207 内部危機管理体制確立事業

【業務】

230257 庁内刷新を行う（総務企画本部企画管理室）

230258 危機管理に関する情報を収集・提供する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】 230208 政策研究事業

【業務】

230259 政策研究事業（政策推進研究室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 社会・経済環境や市内部の情報を収集 担当課 政策調整課
し、分析する

目的 市民ニーズに基づく行政経営を行う

外部環境の変化 少子高齢化の進展と人口減少社会の到来地球温暖化など環境問題の深刻化と持続可能な社会への転換安全・安心に向けての意識の高まり地方分権改革の更なる進展

内部要因 ・すぐやる課をはじめ市民本位の積極的・誠実な行政サービスを行っています・行政リストラをはじめ、継続的に行財政改革を行うとともに、新たな行政経営の仕組みづくりに積極的に取り組んでいます・社会資本の更新時期の到来

取り組み課題 市民活動の活発化と新たな市民参加方式の取組み

めざす成果 若い人が住みたくなる松戸の都市ブランドの構築

今後の方針 国の地方制度調査会等の都市制度研究の動向に注視しながら、本市にふさわしい都市制度のあり方を研究します。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
都市ブランドの構築	(回)	1	0	0	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

市内部情報管理事業(行政評価システムを管理する)

市政制度研究事業(市政制度研究業務)

広域情報収集事業(東葛広域行政連絡協議会負担金,合併政令指定都市研究関係業務,東葛飾・葛南地域市長懇話会負担金)

政策検討事業(政策検討事業)

サマーレビュー推進事業(サマーレビュー推進事業)

内部危機管理体制確立事業(庁内刷新を行う,危機管理に関する情報を収集・提供する)

政策研究事業(政策研究事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
行政評価システムを管理する		事業の成果や投入資源などについて執行前から執行後にわたって評価し市民に公表することを目的とする	サマーレビューへの活用 回	1	1	1	1
				0	0	0	0
			(総務企画本部企画管理室)	0	0	0	0
市政制度研究業務		地方自治体の制度に関する情報収集を行い政策に反映させる	市政制度研究情報収集数 回	2	2	2	2
				0	0	0	0
			(政策調整課)	0	0	0	0
東葛広域行政連絡協議会負担金		広域で共有する行政課題について近隣自治体との協力・連携を図り解決する	広域連携推進事業数 数	4	5	4	4
				0	0	0	0
			(政策調整課)	0	0	0	0
合併政令指定都市研究関係業務		政令指定都市等についての情報収集を行う	合併政令指定都市に関する調査 件	2	1	1	1
				0	0	0	0
			(政策調整課)	0	0	0	0
東葛飾・葛南地域市長懇話会負担金		東葛飾・葛南地域が首都圏において、今後も活力ある圏域として発展するために、市民生活の向上に資する広域的な連携を図る	担当課長会議の協議回数 回	2	3	2	2
				0	0	0	0
			(政策調整課)	0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 第4次実施計画の事中評価第3次実施計画の事後評価	実施計画の推進とともに着実に実施していく
H24	0 第4次実施計画の事中評価	
H25	0 第4次実施計画の事中評価第5次実施計画の事前評価	
H23	0 情報収集(研修会・講演会への参加含む)をした	今後も引き続き情報収集を行っていく
H24	0 情報収集(研修会・講演会への参加含む)	
H25	0 情報収集(研修会・講演会への参加含む)	
H23	50 幹事会を5回開催した。	今後の方向性について、構成6市の幹事会及び中堅職員検討会において協議している。
H24	50 東葛広域行政連絡協議会での協議	
H25	50 東葛広域行政連絡協議会での協議	
H23	0 情報収集をした	今後も引き続き、政令指定都市等についての情報収集を行う
H24	0 情報収集・調査	
H25	0 情報収集・調査	
H23	0 担当課長会議を3回開催した。	今後も、東葛飾・葛南地域での連携を図っていく
H24	0 担当課長会議の協議回数	
H25	0 担当課長会議の協議回数	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
政策検討事業	若い人が住みたくなる松戸の都市ブランドの構築	松戸魅力向上事業数	数	1	2	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(政策調整課)				0	0	0	0
サマーレビュー推進事業	第4次実施計画を着実に推進する	第4次実施計画の進捗率	%	0	30	50	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(総務企画本部企画管理室)				0	0	0	0
庁内刷新を行う	松戸市役所を市民の信頼に応え、市民感覚を敏感にとらえた質の高いサービスを提供する組織とするため「いきいきした職場づくり」に関する取り組みを実施する。	職員提案制度による提案数	個	0	43	45	45
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(総務企画本部企画管理室)				0	0	0	0
危機管理に関する情報を収集・提供する	松戸市役所を市民の信頼に応え、市民感覚を敏感にとらえた質の高いサービスを提供する組織とするため、危機管理に関する取り組みの充実を図る。	危機管理情報の収集提供のため、刷新連絡会議を開催	個	0	8	8	8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(総務企画本部企画管理室)				0	0	0	0
政策研究事業	政策形成能力を高めるため、庁内外の英知を活用し政策提言を行い自治体シンクタンク機能を果たす。	政策提言の数	件	0	1	10	10
				0	6	10	10
				0	6	10	10
(政策推進研究室)				0	67	500	500
		外部研究員の人数	人	0	6	10	10
		オープンミーティング等イベントの参加人数	人	0	67	500	500

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	11,161 戸定アートプロジェクト及び松戸アートラインプロジェクトを開催した。	松戸地域の多くの住民や地域作家等が主体的に参画することで、創作活動に開かれた街の環境づくりを目的にする。また、地域課題と向き合いながら地域社会に貢献するような企画内容とすることで、新たなまちづくり＝地域の創意工夫あるまちづくりにつながるような展開を目指す。
H24	14,275 アートイベント	
H25	11,161 アートイベント	
H23	0 ・新行政評価システムの稼働開始・政策目的体系と個別事業の連動	計画・財政・評価を一体としたサマレビューを実施することで、事業目的や成果を明らかにし、必要な事業に集中します
H24	0 ・新行政評価システムの稼働・政策目的体系と個別事業の連動	
H25	0 ・新行政評価システムの稼働・政策目的体系と個別事業の連動	
H23	0 職員提案制度を実施し、43提案の応募があった。	着実に実施していく。
H24	0 ・職員提案制度実施	
H25	0 ・職員提案制度実施	
H23	0 危機管理研修会(11/4)の実施[数年に一度開催]	着実に実施していく。
H24	0 危機管理に関する取り組みの充実を図る。	
H25	0 危機管理に関する取り組みの充実を図る。	
H23	0 ・節電計画の骨子案作成の際に提言・庁内オープンミーティングの実施・インターン生の活用・ツイッター・政策推進研究室アカウント、フェイスブックの活用	都市間競争が激しくなる中で、松戸市においても独自の政策形成と行政経営の改善が求められている。今後においても庁内外から最先端の知恵、知識を習得し、松戸市に最適な政策を立案していく。
H24	3,429 ・具体的な政策提言・オープンミーティングの実施・外部研究員(インターン含む)の活用・市政戦略体制の提案・サイト等、情報発信の仕組みの構築・自治体政策に係るイベントの開催	
H25	3,429 ・具体的な政策提言・オープンミーティングの実施・外部研究員(インターン含む)の活用・市政戦略体制の提案・サイト等、情報発信の仕組みの構築・自治体政策に係るイベントの開催	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】 03 総合計画を策定する（政策調整課）

【事務事業】 230301 前期基本計画進行管理事業

【業務】

230351 前期基本計画関係業務（政策調整課）

230352 第3次実施計画評価業務（政策調整課）

【事務事業】 230302 後期基本計画進行管理事業

【業務】

230353 後期基本計画関係業務（政策調整課）

230354 第4次実施計画関係業務（政策調整課）

230355 第5次実施計画関係業務（政策調整課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

3 総合計画を策定する

担当課

政策調整課

目的

できるだけ多くの市民や職員との対話をもとに作りあげた後期基本計画を、多様な人々とともに推進する。

外部環境の変化

総合計画後期基本計画に描いた将来像の実現が望まれている。

内部要因

後期基本計画を市民参加により策定した。

取り組み課題

後期基本計画の達成状況を市民・地域・企業・行政など多様な担い手により確認し、達成に向けてともに取り組む。

めざす成果

まちづくりの基本方針「住んでよいまち、訪ねてよいまち」の実現

今後の方針

できるだけ多くの市民参加、職員参加の場を創りながら、後期基本計画を推進し、第5次実施計画を策定する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
めざそう値の達成率	(%)	0	0	0	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

前期基本計画進行管理事業(前期基本計画関係業務,第3次実施計画評価業務)

後期基本計画進行管理事業(後期基本計画関係業務,第4次実施計画関係業務,第5次実施計画関係業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
前期基本計画関係 業務		総合計画前期基本計画 の達成状況を評価し、市 民に公表する。	前期基本計画目標達成率 %	0	45.9	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(政策調整課)				0	0	0	0
第3次実施計画評 価業務		総合計画前期基本計画 第3次実施計画の達成 状況を評価し、市民に公 表する。	第3次実施計画目標達成 率 %	0	55.3	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(政策調整課)				0	0	0	0
後期基本計画関係 業務		後期基本計画を着実に 推進する	めざそう値の達成率 %	0	0	0	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(政策調整課)				0	0	0	0
第4次実施計画関 係業務		第4次実施計画を着実に 推進する。	めざそう値の達成率 %	0	0	0	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(政策調整課)				0	0	0	0
第5次実施計画関 係業務		戦略的な実施計画として 第5次実施計画を策定 する。	めざそう値の達成率 %	0	0	0	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(政策調整課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 松戸市総合計画前期基本計画を評価し、報告書を作成した。	平成23年度に総合計画前期基本計画の達成状況を評価し、報告書にまとめ公表したことで本業務は完了した。
H24	0	
H25	0	
H23	1,900 ○第3次実施計画の事後評価となる市民意識調査を実施、前期基本計画実施結果報告書を作成し、公表した。○松戸市自治体経営白書を作成し、発行した。	平成23年度に、第3次実施計画の事後評価として市民アンケート調査を実施し、その結果を報告書にまとめ公表したことをもって、本業務は完了した。
H24	0	
H25	0	
H23	0 ○総合計画推進会議、同作業部会を各5回開催した。	市民参加で、後期基本計画の進捗状況を確認し、第5次実施計画につなげていく
H24	0 ○総合計画推進会議、同作業部会の開催	
H25	0 ○総合計画推進会議、同作業部会の開催	
H23	2,000 ○都市ブランドづくりに向け、市内35箇所、401名の参加を得て、ステートメントなどを検討、4つのグループ(案)を作成○戦略プロジェクトの進捗状況報告会を開催した。	第4次実施計画の進捗状況を管理し、第5次実施計画につなげていく。
H24	0 ○総合計画推進会議、同担当者会議	
H25	0 ○総合計画推進会議、同担当者会議	
H23	0	市民意識調査、データ集の作成などを材料にSWOT分析を実施して、第5次実施計画事業を設定していく。
H24	6,593 ○市民意識調査の実施○松戸の強み・弱みデータ集の更新○SWOT分析の実施○職員研修会の実施○計画事業一覧の作成○市民・職員参加による対話の実践	
H25	3,600 ○第5次実施計画に対する意見募集○議会説明などの環境形成○計画書の起草○市民・職員参加による対話の実践	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2302 行政活動を透明にする

【基本事務事業】 04 情報提供を推進する（政策推進研究室）

【事務事業】 230401 政策意見反映事業

【業務】

230451 パブリックコメント業務（政策調整課）

【事務事業】 230402 広報紙誌発行事業

【業務】

230452 広報まつど発行業務（政策調整課・広報担当室）

230453 広報活動業務（政策調整課・広報担当室）

230454 市民便利帳発行業務（政策調整課・広報担当室）

【事務事業】 230403 パートナー講座推進事業

【業務】

230455 パートナー講座推進事業（市民環境本部企画管理室）

【事務事業】 230405 電子広報事業

【業務】

230456 電子モニター管理業務（政策調整課・広報担当室）

230457 情報化人材育成業務（政策調整課・広報担当室）

【事務事業】 230406 広報戦略推進事業

【業務】

230458 広報戦略推進事業（政策推進研究室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 4 情報提供を推進する 担当課 政策推進研究室

目的 市民と行政の信頼を構築するとともに、松戸市の良さを積極的に市内外に伝えるため、戦略的な情報提供を行なう。

外部環境の変化 ・単なる情報公開から政策形成過程や意思決定過程における情報提供など、説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことが求められるようになった。・都市間競争が激しくなっているとともに、自治体においても民間同様にブランド構築の必要性が問われるようになった。・ICTが進化し、情報発信ツール(メディア)が充実してきている。

内部要因 【強み】・民間広報と比較して、行政情報には信頼性がある。 ・広報戦略会議が設置されている。
 ・松戸市の広報を統括する広報担当の審議監がいる。 ・各課に広報担当が配置されている。【弱み】・広報ツールが生かされていない。 ・都市間競争に勝てるような具体的広報がない。
 ・情報提供に対する職員の意識が高くない。

取り組み課題 ・庁内広報情報の一元化・ICTの戦略的な活用・職員の行政情報発信力(意識と技術)の向上・メディアのパブリシティの強化・市民や企業などとの広報連携

めざす成果 ・様々な施策の認知度と理解度の向上・松戸市の対外的な認知度やイメージの向上(都市ブランドランキングの向上など)・松戸市に住みたい、応援したいという人の増加

今後の方針 すべての行政過程に1.市政情報の周知と説明責任を果たすための広報 2.市民に新しい公共の担い手として参画してもらうための広報 3.都市ブランド構築のため、地域の魅力を市内外に伝える広報 4.政策形成やまちづくりと一体化し、松戸市の価値を上げる広報を組み込んでいく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
都市ブランドランキング	(位)	0	-65	25	25
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

政策意見反映事業(パブリックコメント業務)

広報紙誌発行业務(広報まつど発行业務,広報活動業務,市民便利帳発行业務)

パートナー講座推進事業(パートナー講座推進事業)

電子広報事業(電子モニター管理業務,情報化人材育成業務,ホームページ等運用管理業務)

広報戦略推進事業(広報戦略推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
パブリックコメント業務		行政の説明責任を果たすとともに、行政運営の透明性の向上を図る	パブリックコメント手続実施件数	件	2	6	8	8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(政策調整課)				0	0	0	0	
広報まつど発行業務		本市の市政に関する必要な事項を市民に周知し、市民の理解と協力を深めるため、広報紙を発行する	広報まつど発行部数	部	182167	180792	185000	185000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(政策調整課・広報担当室)				0	0	0	0	
広報活動業務		松戸市のPRや情報収集のため、メディアで報道されるよう報道機関に対して情報を提供するため	報道機関に対するパブリシティの実施数	回	277	489	300	300
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(政策調整課・広報担当室)				0	0	0	0	
市民便利帳発行業務		生活カタログを作成・配布し、市民が市政情報にアクセスするためのツールとして活用してもらう	生活カタログの配布部数	部	20000	20000	20000	210000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(政策調整課・広報担当室)				0	0	0	0	
パートナー講座推進事業		市民と行政がパートナーシップを構築して一緒に取組むようになる。	講座利用者数	人	6068	5559	6119	6119
				講座開催回数	回	200	157	171
(市民環境本部企画管理室)				0	0	0	0	

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0	パブリックコメント手続きを6件実施した。	パブリックコメント制度の活用を促進させる。
H24	0	パブリックコメントの実施	
H25	0	パブリックコメントの実施	
H23	83,581	年間24回発行+災害特集号1号発行	・業務改善のPDCAサイクルを構築し、市民ニーズ調査・市民意識調査等の質問項目の再検討や、インターネットを活用した簡易アンケート・意識調査の実施。・マーケティング実施後、現在の方法より有効な対策と判断された場合、電子書籍の共通フレームと目されるEpub方式などにより、広報まつどの電子書籍
H24	83,593	年間24回発行	
H25	93,953	年間24回発行	
H23	626	・報道機関へのパブリシティの実施・新聞7社朝夕刊切り抜き	新聞やテレビといったメディアが持つ「信頼性」「伝達範囲の広さ」「経済性」などの優れた特性から、報道機関への情報提供は有効であり、引き続き積極的にパブリシティを行うことで松戸市の情報発信力を高めていく
H24	630	・報道機関へのパブリシティの実施・新聞7社朝夕刊切り抜き	
H25	630	・報道機関へのパブリシティの実施・新聞7社朝夕刊切り抜き	
H23	0	転入世帯へ生活カタログ配布	市民便利帳は、市民が行政情報に気軽にアクセスするための媒体として、その活用の向上に向けた情報の再構成を行い、官民協働事業による市の財政負担のない形で、平成25年度発行を目指す
H24	0	転入世帯へ生活カタログ配布	
H25	0	生活カタログ作成、全戸配布	
H23	51	講座メニュー数 84講座	事業優先度評価の結果を踏まえ、パートナー講座をより市民に活用されるよう見直しを行い、講座の普及を図っていく。
H24	51	講座メニュー数を84にする	
H25	51	講座メニュー数を85にする	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
電子モニター管理業務		市役所・支所に設置した電子モニターを通じて行政情報や観光案内などを提供し、市民への周知をはかる。また、行政情報の合間に企業広告を流すことで新たな財源を確保するとともに、経済活性化を図る。	電子モニターによる歳入 円	2954	2955	2904	2904
				0	0	0	0
				0	0	0	0
政策調整課・広報担当室				0	0	0	0
情報化人材育成業務		市から発信する情報を充実するため、ホームページに携わる職員の能力を高める。	ホームページ作成者研修の参加者数 人	122	0	70	70
				0	0	0	0
				0	0	0	0
政策調整課・広報担当室				0	0	0	0
ホームページ等運用管理業務		CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)により職員が作成した市の情報をいつでも提供できるよう、松戸市公式ホームページを管理運営する。	市ホームページのアクセス数	187784	174642	180000	180000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
政策調整課・広報担当室				0	0	0	0
広報戦略推進事業		松戸市の良さを積極的に市内外に伝えるための広報戦略を検討し、推進する。	新しい広報ツールの数 個	0	3	1	1
				0	445	150	150
			メディア掲載件数 件	0	445	150	150
(政策推進研究室)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働	・市役所・支所に設置した電子モニターを通じた行政情報や観光案内などの提供と市民への周知を今後も進める
H24	0 本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働	
H25	0 本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働	
H23	0 ホームページ作成者・承認者研修を実施	ホームページのCMSを活用できる人材の育成が業務の主であり、第三者評価であげられるような内容の誤解を生みかねないことから、本業務をホームページ等運用管理業務へ移管する
H24	0 ホームページ作成者・承認者研修を実施	
H25	0 ホームページ作成者・承認者研修を実施	
H23	0 ・市ホームページ運用	・25年度に更新を予定しているCMSにデータセンターへの運用開始やSNSとの連携、スマートフォン等新たな媒体への対応など新たな機能を盛り込む。・バナー広告での収入拡大につながる方策の実施
H24	13,380 ・市ホームページ運用	
H25	32,000 ・市ホームページ運用・新CMS導入予定・運用	
H23	0 ・広報戦略の策定・広報戦略会議の発足・各課に広報担当を配置・ツイッター／まつどニュース／ユーストリーム／フェイスブックの活用	自治体広報は従来の情報伝達だけではなく、さらに自治体の価値を高めるための広報により都市ブランドを高め、市外から住民や企業、来訪者を獲得し、住んでいる住民や企業が松戸市に誇りや愛着を持ってもらうため、今後においても持続的発展性のある広報戦略を行っていく。
H24	0 ・シティプロモーションの企画、立案、実行・ICTの活用や新しい広報媒体の構築など情報発信ツールの充実	
H25	20,000 ・シティプロモーションの企画、立案、実行・ICTの活用や新しい広報媒体の構築など情報発信ツールの充実	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2302 行政活動を透明にする

【基本事務事業】 05 情報の公開を推進する（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230501 情報公開制度推進事業

【業務】

230551 情報公開制度運営業務（総務課・情報公開担当室）

230552 情報公開審査会委員報酬（総務課・情報公開担当室）

230553 情報公開審査会運営業務（総務課・情報公開担当室）

230554 行政情報提供業務（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230502 会議公開制度推進事業

【業務】

230555 会議公開制度運営業務（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230503 個人情報保護制度推進事業

【業務】

230556 個人情報保護審議会委員報酬（総務課・情報公開担当室）

230557 個人情報保護審議会運営業務（総務課・情報公開担当室）

230558 自己情報開示手続調整業務（総務課・情報公開担当室）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 5 情報の公開を推進する 担当課 総務課・情報公開担当室

目的 市民が必要に応じて知りたい行政情報を得られるよう、行政自らが積極的な情報提供に努める。

外部環境の変化 市民と行政のパートナーシップを確立し、公正で開かれた行政を推進するため、情報公開制度を適正に運用するとともに、制度の充実を図る。

内部要因 行政情報は、行政のパートナーとして市民が必要とする情報と行政自らが利用するために必要な情報がある。行政のパートナーとして市民が必要とする情報は、行政活動の透明性を高めるために行政自らが積極的に提供するように努める必要がある。しかし市民が市政に参加するために必要な情報は、ややもすると不足しがちである。そのため、行政としては市民が利用したい情報を必要に応じて利用できるようにすることが重要と考える。

取り組み課題 個人情報の保護に十分に配慮しながら市民が必要とする情報を適正に提供する必要がある。

めざす成果 本市では平成7年度より「公文書公開条例」を制定し、行政活動の透明性の向上に努めているが、平成14年度からは、これを「情報公開条例」に改定して、情報公開に関する制度の充実を図っている。さらに一層の公開性を確保し、市が説明責任を果たすよう、情報公開を総合的に推進する必要がある。

今後の方針 情報公開に関する制度の充実を図り、市が説明責任を果たすよう情報公開を総合的に推進する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
決定(開示・一部開示・非開示)実施率	(%)	100	100	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

情報公開制度推進事業(情報公開制度運営業務,情報公開審査会委員報酬,情報公開審査会運営業務,行政情報提供業務)

会議公開制度推進事業(会議公開制度運営業務)

個人情報保護制度推進事業(個人情報保護審議会委員報酬,個人情報保護審議会運営業務,自己情報開示手続調整業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
情報公開制度運営業務	情報公開制度運営 担当課	市政の透明性を高め、市民の市政参加を促進するため。	決定(開示・一部開示・非開示)実施率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
情報公開審査会委員報酬	情報公開審査会委員報酬 担当課	情報公開制度の公正かつ適正な運用に必要な審査会の委員に報酬を支払うため。	審査会開催回数	回	9	3	6	6
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
情報公開審査会運営業務	情報公開審査会運営業務 担当課	情報公開審査会の運営を適正に行なうため。	審査会開催数	回	9	3	6	6
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
行政情報提供業務	行政情報提供業務 担当課	地形図及び有償刊行物の販売、複写サービス、新聞・図書等資料の閲覧を行うため。	資料の充実	冊	300	314	340	360
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
会議公開制度運営業務	会議公開制度運営業務 担当課	庁内の審議会の開催及び開催結果を公開し、透明化を図るため。	傍聴率	%	13	40	45	45
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	0	実施率100%	引続き市の保有する情報の公開を図る。
H24	0	実施率100%	
H25	0	実施率100%	
H23	357	3回	異議申立を極力なくし、開催回数を減らす。
H24	357	6回	
H25	357	6回	
H23	6	3回	異議申立を極力なくし、開催回数を減らす。
H24	6	6回	
H25	6	6回	
H23	1,773	314冊	資料センター配架資料の充実を図る
H24	1,765	340冊	
H25	1,724	360冊	
H23	0	公開会議数 104回	審議会等の一層の透明化を図る
H24	0	公開会議数 100回	
H25	0	公開会議数 100回	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
個人情報保護審議会委員報酬	個人情報保護制度の構成かつ適正な運用に必要な審議会の各委員に報酬を支払うため。	審議会開催回数	回	2	3	4	4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
個人情報保護審議会運営業務	市民の個人情報を保護するため審議会の運営を適切に行なうため。	審議会開催数	回	2	3	4	4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
自己情報開示手続調整業務	自己情報の開示請求に対し適切かつ迅速に対応するため。	決定(開示・一部開示・非開示・その他)実施率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	238	3回	異議申立等を極力なくし、開催回数を減らす。
H24	238	4回	
H25	238	4回	
H23	3	3回	異議申立等を極力なくし、開催回数を減らす。
H24	3	4回	
H25	3	4回	
H23	0	実施率100%	市の保有する個人情報の適正な管理を図る。
H24	0	実施率100%	
H25	0	実施率100%	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 06 人材を管理し、その育成を図る（人事課）

【事務事業】 230601 職員定数管理事業

【業務】

230651 業務分析を行う（総務企画本部企画管理室）

230652 定数適正化計画を作成する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】 230602 人事管理事業

【業務】

230653 職員採用管理業務（人事課）

230654 昇任昇格管理業務（人事課）

230655 人事異動業務（人事課）

230656 服務管理業務（人事課）

230657 退職管理業務（人事課）

230658 人事情報管理業務（人事課）

230659 職員表彰関係業務（人事課）

【事務事業】 230603 人材育成事業

【業務】

230660 職員研修業務（人事課）

【事務事業】 230604 労働安全衛生事業

【業務】

230661 公務災害補償認定審査委員報酬（人事課）

230662 労働安全衛生業務（人事課）

230663 公務災害補償費（人事課）

230674 非常勤職員等公務災害補償負担金（人事課）

【事務事業】 230605 福利厚生事業

【業務】

230664 健康管理業務（人事課）

230665 被服購入貸与業務（人事課）

230666 県共済管理業務（人事課）

230667 職員互助会負担金（人事課）

230668 職員共済組合交付金（人事課）

【事務事業】 230606 給与管理事業

【業務】

230669 特別職報酬等審議会委員報酬（人事課）

230670 給与管理業務（人事課）

【事務事業】 230607 職員団体関係事業

【業務】

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

230671 団体交渉業務（人事課）

【事務事業】 230608 臨時職員賃金等

【業務】

230672 臨時職員賃金等（人事課）

【事務事業】 230609 普通旅費

【業務】

230673 普通旅費（人事課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 人材を管理し、その育成を図る 担当課 人事課

目的	職員の主体性を解放し、自ら進んで行動したり、創意工夫できる職員を増やす
外部環境の変化	職員の生産性向上が求められている協働のまちづくりが求められている
内部要因	職員の大量退職が発生し、仕事のノウハウの蓄積が難しくなっている
取り組み課題	市民と協働して事業を進めたり、政策形成できる意欲をもった職員を増やすため、人材育成基本方針を改定します
めざす成果	主体性をもって働ける職員を増やします
今後の方針	複雑化、高度化した様々な課題に対応できる高度な知識・能力を備えた人材の育成をめざす

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
政策形成関連の研修受講者数	(人)	52	46	72	84
市民と協働での研修受講者数	(人)	27	36	50	60
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

職員定数管理事業(業務分析を行う,定数適正化計画を作成する)

人事管理事業(職員採用管理業務,昇任昇格管理業務,人事異動業務,服務管理業務,退職管理業務,人事情報管理業務,職員表彰関係業務)

人材育成事業(職員研修業務)

労働安全衛生事業(公務災害補償認定審査委員報酬,労働安全衛生業務,公務災害補償費,非常勤職員等公務災害補償負担金)

福利厚生事業(健康管理業務,被服購入貸与業務,県共済管理業務,職員互助会負担金,職員共済組合交付金)

給与管理事業(特別職報酬等審議会委員報酬,給与管理業務)

職員団体関係事業(団体交渉業務)

臨時職員賃金等(臨時職員賃金等)

普通旅費(普通旅費)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
業務分析を行う	業務の実態に合った職員定数を決定するため、業務分析を行う。	調査・ヒアリング数	回	2	2	2	2
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
定数適正化計画を作成する	業務分析の結果、定数適正化の方針を作成する。	定数適正化の方針を作成する。	回	1	1	1	1
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
職員採用管理業務	受験者の有する職務遂行に必要な能力を判定し、本市で活躍できる人材を確保する。			0	0	0	0
				0	0	0	0
	(人事課)			0	0	0	0
昇任昇格管理業務	職員の職務へのモチベーションに影響が大きい昇任・昇格について、納得性が確保される明確な制度の運用を図る。			0	0	0	0
				0	0	0	0
	(人事課)			0	0	0	0
人事異動業務	課題解決や目標達成に積極的に取り組める柔軟で活力ある組織を目指し、職員の一人ひとりの個性を尊重し、モチベーションの維持ができる適材適所の人事配置及び改革意欲のある職員の人事配置に努める。			0	0	0	0
				0	0	0	0
	(人事課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 業務分析を実施した。(任務分担調査)(各本部とのヒアリング)	市民ニーズに対応する組織の検証を行っていく
H24	0 業務分析の実施(業務量調査)(各本部とのヒアリング)	
H25	0 業務分析の実施(業務量調査)(各本部とのヒアリング)	
H23	0 定数適正化の方針について協議を行った。	業務分析の結果、定数適正化の方針を作成する。
H24	0 定数適正化の方針を作成する。	
H25	0 定数適正化の方針を作成する。	
H23	6,132 ・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施・民間企業等職務経験者採用の実施	採用試験を実施し、本市で活躍できる人材を採用する。
H24	6,185 ・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施	
H25	6,132 ・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施	
H23	0 ・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定	人材育成基本方針(平成23年4月改訂)において、「昇任・昇格(後任・降格)制度の研究」が具体的な取り組みとして記載されており、納得性が確保される明確な制度の構築に向けて研究する。
H24	0 ・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定	
H25	0 ・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定	
H23	0 ・人事異動	団塊世代退職後の組織を見据え、行政サービスの継続性を堅持できる人材を育成するための人事異動を行う。
H24	0 ・人事異動	
H25	0 ・人事異動	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
サービス管理業務	職員のサービスを管理する。	両立支援策についての職員満足度	%	71.3	72.9	80	85
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0
退職管理業務	定年退職予定者の管理(退職予定年度等)をすることにより、人事異動、人材育成、職員採用等に反映させる。			0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0
人事情報管理業務	職員に関する情報を管理する人事給与システムは、非常に高い機密性・正確性が求められるため、システムを適性に運用する。			0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0
職員表彰関係業務	職務に精励し、顕著な功績があつた者を表彰し、その功労に報いるとともに、職員の勤労意欲の高揚と業務能率の増進を図ること。	表彰件数	件	4	11	5	5
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0
職員研修業務	職員の勤務能率の発揮及び増進	市民と協働での研修の受講者数		27	36	50	60
		政策形成関連の研修の受講者数		52	46	72	84
(人事課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 服務管理	今後も適正な服務管理を行う。
H24	0 服務管理	
H25	0 服務管理	
H23	0 ・退職予定者の管理	人事異動、人材育成、職員採用等の業務を円滑に進めるため、今後も退職予定者の管理に努める。
H24	0 ・退職予定者の管理	
H25	0 ・退職予定者の管理	
H23	19,330 ・人事給与システムの運用	引き続き、人事給与システムを適正に運用する。
H24	16,492 ・人事給与システムの運用	
H25	19,330 ・人事給与システムの運用	
H23	1,715 勤続表彰特別表彰	今後も顕著な功績があつた者を表彰し、職員の勤労意欲の高揚と業務能率の増進を図る。
H24	1,757 勤続表彰特別表彰	
H25	1,757 勤続表彰特別表彰	
H23	16,926 ・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修	複雑化、高度化した様々な課題に対応できる高度な知識・能力を備えた人材の育成をめざす
H24	16,396 ・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修	
H25	16,396 ・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
公務災害補償認定 審査委員報酬	公務災害補償認定審査 委員へ報酬を払う。	公務災害補償等認定委員 会開催件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0
労働安全衛生業務	安全で快適な職場環境 と職員の健康管理を確 保するために職員の意 識啓発を図る。	公務災害発生件数	件	4	8	0	0
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0
公務災害補償費	労働者災害補償保険法 の適用を受ける非常勤 職員又は臨時職員に対 し、公務上の災害又は通 勤による災害に対する休 業等補償金を支給するこ とにより、職員及びその 遺族の福祉の増進に寄 与すること。	労働災害発生件数	件	2	9	0	0
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0
非常勤職員等公務 災害補償負担金	議会の議員その他非常 勤の職員等に対する公 務上の災害又は通勤に よる災害に対する補償を 行い、議会の議員その他 非常勤の職員等及びそ の遺族の生活の安定と 福祉の向上に寄与するこ と。	公務災害発生件数		0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0
健康管理業務	安心して効率的な職務 が遂行できるよう職員の 健康診断を実施する。	健康診断受検率	%	99.3	100	100	100
				0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	43		平成24年4月から、非常勤職員等の公務災害補償業務を千葉県市町村総合事務組合で共同処理することになったため、平成24年度をもって廃止する予定。
H24	43	公務災害補償等認定委員会	
H25	0		
H23	125	・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会	安全で快適な職場環境と職員の健康管理を確保するために職員の意識啓発を図る。
H24	125	・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会	
H25	125	・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会	
H23	1	公務災害の認定及び補償	適正な事務処理に努める。
H24	1	労働災害の補償	
H25	1	労働災害の補償	
H23	0		遅滞なく請求手続きを行う。
H24	9,861	公務災害請求手続き	
H25	2,000	公務災害請求手続き	
H23	42,663	健康診断	安心して効率的な職務が遂行できるよう職員の健康診断を実施する。
H24	45,443	健康診断	
H25	42,663	健康診断	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
被服購入貸与業務		職務の執行上必要な所属に勤務する職員の安全性や衛生面等の安全管理に対応するため被服の貸与をおこなう。	被服貸与者数(延べ)	人	524	577	524	524
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)					0	0	0	0
県共済管理業務		県共済が職員(組合員)に提供する事業等(短期給付、長期給付、福祉事業)を適正におこなう。	県共済加入率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)					0	0	0	0
職員互助会負担金		職員及びその被扶養者の生活の安定と福祉の増進を図る。	互助会加入率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)					0	0	0	0
職員共済組合交付金		職員の相互共済および福利の増進、また職員の元氣回復を図る。	職員共済組合加入率	%	0	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)					0	0	0	0
特別職報酬等審議会委員報酬		特別職報酬等審議会の委員に対して条例で定める報酬を支給する。	特別職報酬等審議会開催回数	回	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	9,400	・被服購入・被服貸与	職務の執行上必要な所属に勤務する職員の安全性や衛生面等の安全管理に対応するため被服の貸与をおこなう。
H24	9,400	・被服購入・被服貸与	
H25	9,400	・被服購入・被服貸与	
H23	0	・短期給付・長期給付・福祉事業	県共済が職員(組合員)に提供する事業等(短期給付、長期給付、福祉事業)を適正におこなう。
H24	0	・短期給付・長期給付・福祉事業	
H25	0	・短期給付・長期給付・福祉事業	
H23	5,881	・給付事業・厚生事業	職員及びその被扶養者の生活の安定と福祉の増進を図る。
H24	5,797	・給付事業・厚生事業	
H25	5,881	・給付事業・厚生事業	
H23	0	平成23年度より事業廃止	
H24	0	平成23年度より事業廃止	
H25	0	平成23年度より事業廃止	
H23	255	未開催	特別職の報酬等について、社会経済情勢や市民の理解等を考慮しながら、慎重に検討していく。
H24	255	特別職報酬等審議会	
H25	255	特別職報酬等審議会	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
給与管理業務		各種条例及び法令等の定めに従い、職員に給与を支給する。	消耗品費、運搬量等の執行額	千円	0	196	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0	
団体交渉業務		職員が雇用条件の維持改善を申し出る場の設定を図り、労使双方に好ましい職場環境を構築する。	市職労交渉回数	回	11	15	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0	
臨時職員賃金等		臨時職員等の適性な配置及び給与を支給する。			0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0	
普通旅費		公務のために出張する職員に対し旅費を支給する。	適正な旅費の執行	千円	0	8719	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(人事課)				0	0	0	0	

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	200	給与管理業務	各種条例及び法令等の定めに従い、職員に給与を支給する。
H24	190	給与管理業務	
H25	200	給与管理業務	
H23	0	組合交渉	現業業務の将来ビジョン、方針の策定。
H24	0	組合交渉	
H25	0	組合交渉	
H23	319,670	・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し	臨時・非常勤職員等について、任用根拠の整理等、制度全体の見直しに取り組む。
H24	289,611	・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し	
H25	319,670	・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し	
H23	11,246	普通旅費	旅費に関する条例・規則に則り、適正な旅費を執行する。
H24	11,246	普通旅費	
H25	11,246	普通旅費	

【政策】23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】07 基本的な職務の遂行方法を定義する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230701 議会对応事業

【業務】

230751 議会对応事業（総務課）

【事務事業】230702 組織・機構整備事業

【業務】

230752 組織機構整備庶務業務（総務企画本部企画管理室）

230753 組織機構整備業務（総務企画本部企画管理室）

230754 事務分掌規則等を改正する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230703 政策的法務研究事業

【業務】

230755 新規政策の法務的調査業務（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230704 条例・規則等管理事業

【業務】

230756 条例・規則等管理事業（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230705 法務関係事業

【業務】

230757 法令指導等業務（総務企画本部企画管理室）

230758 顧問弁護士嘱託費（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230706 アウトソーシング推進事業

【業務】

230759 アウトソーシング推進業務（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230707 外郭団体等自立化推進事業

【業務】

230760 外郭団体等移行管理業務（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230708 （仮称）都市整備公社検討事業

【業務】

230761 （仮称）都市整備公社検討事業（都市整備本部企画管理室）

【事務事業】230709 文書管理事業

【業務】

230762 文書管理業務（総務課）

230763 共用機器管理業務（総務課）

230764 文書集配業務（総務課）

230765 公印管理業務（総務課）

230766 文書整理事業（総務課）

【事務事業】230710 寄附採納事業

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【業務】

230767 寄附採納事業（総務課）

【事務事業】 230711 秘書関係事業

【業務】

230768 秘書関係事業（秘書課）

【事務事業】 230712 交際費

【業務】

230769 交際費（秘書課）

【事務事業】 230713 表彰関係事業

【業務】

230770 表彰関係事業（秘書課）

【事務事業】 230714 市長会関係事業

【業務】

230771 全国市長会等負担金（秘書課）

【事務事業】 230715 市制70周年関係事業

【業務】

230772 市制70周年関係業務（秘書課）

【事務事業】 230716 出納事業

【業務】

230773 収入業務（会計課）

230774 支出業務（会計課）

230775 審査業務（会計課）

230776 出納関係業務（会計課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 7 基本的な職務の遂行方法を定義する 担当課 総務企画本部企画管理室

目的	多様化する行政重要に柔軟に対応し、的確に市民に向き合えるようにする。
外部環境の変化	地域主権政策が推進されるなか、地方自治体に対する住民ニーズが多様化し、行政経営のあり方が問われる時代となっている。
内部要因	すぐやる課をはじめ市民本位の積極的・誠実的な行政サービスを行っている。
取り組み課題	・アウトソーシングを推進し、職員の退職補充を抑制するなどして、人件費を10%削減します。・政策立案能力を高め、戦略的に執行できる組織体制を構築します。
めざす成果	・再任用職員も含めた効果的な職員定数を実施することで、職員の適切な労務管理と生産性の向上が図れます。・人材の有効活用が図られ、総合計画を推進するのに最適な組織となります。
今後の方針	多様化する行政需要に柔軟に対応し、的確に市民ニーズに向き合えるようにします。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
行政サービスの改善度	(%)	26.8	0	26.6	29.4
	()	0	26.6	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

議会対応事業(議会対応事業)

組織・機構整備事業(組織機構整備庶務業務,組織機構整備業務,事務分掌規則等を改正する)

政策的法務研究事業(新規政策の法務的調査業務)

条例・規則等管理事業(条例・規則等管理事業)

法務関係事業(法令指導等業務,顧問弁護士嘱託費)

アウトソーシング推進事業(アウトソーシング推進業務)

外郭団体等自立化推進事業(外郭団体等移行管理業務)

(仮称)都市整備公社検討事業((仮称)都市整備公社検討事業)

文書管理事業(文書管理業務,共用機器管理業務,文書集配業務,公印管理業務,文書整理事業)

寄附採納事業(寄附採納事業)

秘書関係事業(秘書関係事業)

交際費(交際費)

表彰関係事業(表彰関係事業)

市長会関係事業(全国市長会等負担金)

市制70周年関係事業(市制70周年関係業務)

出納事業(収入業務,支出業務,審査業務,出納関係業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	議会对応事業	議会への積極的かつ的確な情報提供を行う。	議会提出資料の誤謬件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(総務課)			0	0	0	0
	組織機構整備庶務業務	組織・機構を整備するための庶務業務。	組織・機構を整備するための庶務業務。 回	1	1	1	1
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
	組織機構整備業務	市民ニーズに基づく行政経営を行うため、行政課題及び行政需要を把握する。	ヒアリング・情報収集の回数 回	2	2	2	2
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
	事務分掌規則等を改正する	組織上の役割分担を明確にする。	組織の実態に合った事務分掌規則への改正 回	1	1	1	1
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
	新規政策の法務的調査業務	政策立案等に際し、政策法務の観点から適切な情報提供、助言等が行えるよう調査・研究する。	政策法務に関する調査件数 件	2	2	2	2
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 誤謬件数 0 件	市民への行政の説明責任を果たすため、市民の代表である議会に対し行政情報の積極的かつ的確な説明を行う。
H24	0 議案等議会に提出する資料の誤謬件数	
H25	0 議案等議会に提出する資料の誤謬件数	
H23	105 組織機構整備のため、ヒアリングの調整等庶務業務を実施した。	業務を着実に実施する。
H24	60 組織・機構を整備するための庶務業務を実施する。	
H25	60 組織・機構を整備するための庶務業務を実施する。	
H23	0 各本部とのヒアリング等を実施し、情報収集を行い、組織機構改正に反映した。	市民ニーズに対応できる組織機構とするため、ヒアリングを行い、行政課題及び行政需要を把握し、組織機構改正に活用する。
H24	0 行政課題及び行政需要を把握するためヒアリング・情報収集を実施する。	
H25	0 行政課題及び行政需要を把握するためヒアリング・情報収集を実施する。	
H23	0 組織改正に合わせ、事務分掌規則等例規の整備を行った。	効率的な組織となるよう所管の分掌を明確にしていく
H24	0 組織の実態にあった事務分掌にする。	
H25	0 組織の実態にあった事務分掌にする。	
H23	0 政策法務に関する調査・研究を実施地域主権改革一括法新規条例制定 4件	独自の法解釈のもと、地域の実情に合わせた政策(条例の制定等)を実施するため、政策法務に関する情報提供や助言を行うための調査・研究を行う。
H24	0 政策法務に関する情報提供、助言を行うための調査・研究を行う。	
H25	0 政策法務に関する情報提供、助言を行うための調査・研究を行う。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
条例・規則等管理事業	条例・規則等の管理を適切に行うとともに、松戸市例規の適用を受ける市民、事業者等、市職員に対しこれを周知する。	例規整備等に関する苦情件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
法令指導等業務	法的対応の必要な事案の指導を行うことにより、行政活動の適法性を保つ。	法的な指導ミスによりトラブルとなった件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
顧問弁護士嘱託費	様々な観点からの行政需要が高まるにつれて、市職員からの相談内容が複雑化してくることから、迅速かつ的確な判断を専門家に仰ぐとともに、不要なトラブルを避ける。	訴訟に発展した件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
アウトソーシング推進業務	財政の健全化を図るため、アウトソーシングに関する調査等を行う。	ヒアリングでの活用回数	回	1	1	1	1
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
外郭団体等移行管理業務	外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う(公益法人改革による新法人への移行期限は25年11月末)。	外郭団体等の法人等移行決定率	%	33.3	72.3	90.9	100
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	7,654 条例の制定、改正、廃止 57件規則の制定、改正、廃止 90件	平成24年度に例規データベースシステムのリプレースを実施し、例規のより効果的な管理及び運用を目指す。
H24	10,090 条例・規則等の制定・改正について、漏れがないようにするとともに、分かりやすい表現になるよう努める。	
H25	7,207 条例・規則等の制定・改正について、漏れがないようにするとともに、分かりやすい表現になるよう努める。	
H23	4,811 法務相談を随時実施訴訟事件取扱件数 8件	行政をとりまく環境の変化に伴い、法的な対応の必要性が高まっていることから、研修会への参加などにより研鑽を深め、各所属からの相談に応じ適切な指導を行う。
H24	4,811 法的対応が必要な事案について、極力速やかに指導できるようにする。	
H25	4,811 法的対応が必要な事案について、極力速やかに指導できるようにする。	
H23	4,332 顧問弁護士への相談回数 68回	行政をとりまく環境の変化に伴い、相談内容も複雑化していることから、顧問弁護士に相談すべき案件かどうか的確に判断できるようにする。
H24	4,332 職員だけでは対応困難な相談について、顧問弁護士に判断を仰ぐ。	
H25	4,332 職員だけでは対応困難な相談について、顧問弁護士に判断を仰ぐ。	
H23	0 アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用し、組織改正に反映させた。	所管業務の効率化を支援していく
H24	0 アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用する。	
H25	0 アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用する。	
H23	0 平成23年4月1日付で財団法人生きがい福祉事業団が解散の登記を行い、6月に清算完了。	国の猶予期間満了の平成25年11月末日までに、外郭団体等を一般法人、公益法人への移行若しくは解散を決定するよう進捗管理を行う。
H24	0 外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う。	
H25	0 外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
(仮称)都市整備公 社検討事業	都市整備公社の解散を 実施する。			0	0	0	0
				0	0	0	0
(都市整備本部企画 管理室				0	0	0	0
文書管理業務	公文書管理規程等に則り、 適正文書管理を行う。	公文書の適正管理	人	191	175	200	200
				0	0	0	0
(総務課)				0	0	0	0
共用機器管理業務	庁内における共用機器の 消耗品から修繕、保守、 賃貸借を行い、業務が速やか かつ効率的に行えるようにする。	高速デジタル複合機の管理	枚	4870532	4911000	4900000	4900000
		軽印刷機の管理	枚	3147790	3720663	3200000	3200000
(総務課)				0	0	0	0
文書集配業務	松戸市に届く郵便物及び 松戸市から市民等に発 する郵便物の集配を的 確、確実にを行う。	文書の適正な収受、発送 業務	枚	4319886	3532309	4320000	4320000
				0	0	0	0
(総務課)				0	0	0	0
公印管理業務	公印の適正な管理・押印 をする事。	告示の件数	件	10	10	12	12
				0	0	0	0
(総務課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 平成24年度末をもって解散することに決定。	平成24年度末に解散し、平成25年度は、清算処理を行う。
H24	0 関係機関との調整・協議を行い、方向性決定の手続きをする。	
H25	0 清算行為(解散の場合)。	
H23	2,810 開催回数 1回参加人数 175名	公文書の適正な管理を行う。
H24	3,130 文書管理説明会の開催数及び参加人数	
H25	2,830 文書管理説明会の開催数及び参加人数	
H23	29,592 高速印刷機≒870件≒4,920千ページ軽印刷機≒3,730千ページ震災後であったが、前年度とほぼ同量であった	庁内における共用機器の消耗品から保守までの管理業務を行う。
H24	29,417 高速製本印刷機の利用件数、カウント、軽印刷機のカウント等の伸び率	
H25	30,260 高速製本印刷機の利用件数、カウント、軽印刷機のカウント等の伸び率	
H23	7,278 文書発送件数3,532,309件発送金額287,958,580円	文書の適正な収受、発送業務を行う
H24	7,738 文書の発送件数及び金額	
H25	7,495 文書の発送件数及び金額	
H23	86 新調件数 0件改刻件数 8件廃止件数 2件	公印の適正な管理業務を行う
H24	86 公印の新調、改刻、廃止等の依頼件数	
H25	86 公印の新調、改刻、廃止等の依頼件数	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
文書整理事業		松戸市の保有する公文書を段階的に整理し、過去の公文書を活用し易く、情報公開に対応しやすい環境を整える。	文書庫の活用	箱	3705	8611	0	0
					0	0	0	0
			(総務課)		0	0	0	0
寄附採納事業		善意の寄附を有効に活用し、一定の条件に見合った寄附者に対し感謝状を贈呈する事で、広く善行を奨励する。	寄附の受け入れ件数	件	134	61	140	140
			高額寄附感謝状贈呈者数	人	32	9	50	50
			(総務課)		0	0	0	0
秘書関係事業		市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートをする。	連絡・報告事項の誤謬	件	0	2155	3811	3811
					0	0	0	0
			(秘書課)		0	0	0	0
交際費		業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与する。	交際費支出件数	件	238	807	2200	2200
					0	0	0	0
			(秘書課)		0	0	0	0
表彰関係事業		さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を評価する。	市長賞等の授与	件	346	469	346	346
			叙位勲章、知事表彰の推薦	人	16	276	16	16
			(秘書課)		0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	18,735	緊急雇用新規雇用者数9人緊急雇用採用人数9人	平成23年度にて事業終了
H24	0		
H25	0		
H23	119	受入件数 61件受入総額 28,209,067円 名総額 24,790,000円	寄附者が寄附をしやすい環境をつくり、寄附者の意向に沿った形で寄付の受入を行う。
H24	119	本市への寄附の受け入れ実績	
H25	124	本市への寄附の受け入れ実績	
H23	3,811	市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートする。	市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートをする。
H24	3,175	市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートする。	
H25	3,811	市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートする。	
H23	2,200	業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与する。	業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与する。
H24	2,200	業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与する。	
H25	2,200	業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与する。	
H23	1,790	さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。	さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を評価する。
H24	1,600	さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。	
H25	1,175	さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
全国市長会等負担金		全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。	要望件数 件	0	3127	3127	3127
				0	0	0	0
(秘書課)				0	0	0	0
市制70周年関係業務		市政70周年を市民とともに祝い、広く市政に対する理解を深めていただく機会とする。	市制施行70周年 実施予定事業件数 件	56	0	0	56
				0	0	0	0
(秘書課)				0	0	0	0
収入業務		公金(歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金、預託金)の適正な出納管理及び資金運用を推進する。	公金の収支率(歳計現金保管割合) %	90	96	90	90
				0	48	40	40
(会計課)				0	0	0	0
支出業務		・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。 ・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。 %	100	100	100	100
				0	0	0	0
(会計課)				0	0	0	0
審査業務		・法令に準じて処理されているか支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査をする。 ・支払遅延の防止に努める。	支出負担行為の確認及び支出決議票の審査 %	100	100	100	100
				0	0	0	0
(会計課)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	3,127	全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金: 1,767,000円千葉県市長会負担金:1,320,000円	全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。
H24	2,952	全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金: 1,767,000円千葉県市長会負担金:1,320,000円	
H25	3,127	全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金:	
H23	0		市政70周年を市民とともに祝い、広く市政に対する理解を深めていただく機会とする。
H24	0		
H25	6,000	市政70周年を市民とともに祝い、広く市政に対する理解を深めていただく機会とする	
H23	43,285	・公金の適正かつ迅速な出納を行った・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用を行った。	・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用を行う。
H24	40,291	・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用をする。	
H25	50,640	・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用をする。	
H23	356	公金の適正かつ迅速な納付及び支払いを行った。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領を行った。	・公金の適正かつ迅速な納付及び迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領を行う。
H24	356	・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	
H25	350	・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	
H23	0	・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査を適正かつ迅速に行い、支払遅延の防止に努めた。	支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査を適正かつ迅速に行い、支払遅延の防止に努める。
H24	0	・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査・支払遅延の防止に努める。	
H25	0	・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査・支払遅延の防止に努める。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
出納関係業務		効率的に事務が遂行されるよう補助する	効率的に事務が遂行されるよう補助する %	100	100	100	100
				0	0	0	0
(会計課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 2,009	効率的に事務を遂行することができた	効率的に事務が遂行されるよう補助する。
H24 2,007	効率的に事務が遂行されるよう補助する	
H25 2,010	効率的に事務が遂行されるよう補助する	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 08 情報システムの活用を推進する（IT推進課）

【事務事業】 230801 情報システム等活用事業

【業務】

230851 ネットワーク運用業務（IT推進課）

230852 システム運用業務（IT推進課）

230853 基幹システム運用業務（IT推進課）

230854 情報システム最適化計画業務（IT推進課）

230855 情報システム再構築業務（IT推進課）

230856 情報システム施設整備業務（IT推進課）

【事務事業】 230802 情報セキュリティ管理事業

【業務】

230857 情報セキュリティ管理事業（IT推進課）

【事務事業】 230803 情報化推進体制整備事業

【業務】

230858 庁内推進体制整備業務（IT推進課）

230859 情報化人材育成業務（IT推進課）

【事務事業】 230804 IT活用計画推進事業

【業務】

230860 IT活用計画推進事業（IT推進課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 8 情報システムの活用を推進する 担当課 IT推進課

目的 (1)利用者の視点に立ったIT利活用の推進(2)情報セキュリティ対策等の推進(3)利便性が高く効率的な電子自治体の推進

外部環境の変化 IT戦略本部による「新たな情報通信技術戦略」、平成24年度7月施行「住民基本台帳法改正等」、社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針

内部要因 強み:基幹系システムはホストコンピュータからの脱却を完了している。弱み:(1)制度改正等に係る経費が高騰化。(2)業務における端末の利用が当たり前となり、基幹系・情報系の分離運用が困難となっている。

取り組み課題 (1)平成26年度に想定される住記・税・福祉関連システムの入替、(2)基幹系ネットワークと情報系ネットワークの統合、(3)情報セキュリティの意識向上、(4)情報化人材の育成、(5)業務と情報システムにおける確立した業務継続計画

めざす成果 (1)市民サービスの向上、(2)情報システム全体のシステムと運用の効率化と経費削減、(3)システムの安定稼働

今後の方針 ・25年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
基幹系システムの停止により市民サービスに影響を与えないシステム運用管理	(%)	100	100	100	100
住民票及び印鑑登録証明コンビニ交付数	(件)	2000	3057	4950	4950
電子申請手続数	()	7	12	13	13

対象事務事業(業務)

情報システム等活用事業(ネットワーク運用業務,システム運用業務,基幹システム運用業務,情報システム最適化計画業務,情報システム再構築業務,情報システム施設整備業務)

情報セキュリティ管理事業(情報セキュリティ管理事業)

情報化推進体制整備事業(庁内推進体制整備業務,情報化人材育成業務)

IT活用計画推進事業(IT活用計画推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24目標	H25目標
ネットワーク運用業務		情報系ネットワーク(LG WAN・グループウェア等)・基幹系ネットワーク(住記・税・福祉・個別業務等)の管理・運営を行う。	ネットワーク障害件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
					(IT推進課)	0	0	0
システム運用業務		情報系サーバ群及び端末、複合機、個別システム、ネットワークセキュリティシステム、子育て支援関連システム、施設予約、電子申請、電子調達、及び電算室の管理・運営を行う。	システム障害件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
					(IT推進課)	0	0	0
基幹システム運用業務		オープン系システムに移行した基幹業務システム(住記・税・福祉)の運用・管理を行う。	最適化関連システムの障害件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
					(IT推進課)	0	0	0
情報システム最適化計画業務		庁内システムに係る全体計画、及び最適化関連システム群のリプレース計画を策定し、最適化関連システムの機器入替に伴う現行業務・システムを総括的に現状分析する。	情報システム最適化計画の策定率	%	0	0	25	50
					0	0	0	0
					(IT推進課)	0	0	0
情報システム再構築業務		情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築を行う。	情報システム再構築の進捗率	%	0	0	25	50
					0	0	0	0
					(IT推進課)	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	62,964	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究を実施した。	25年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)
H24	59,464	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究	
H25	84,200	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究	
H23	282,533	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理を実施した。	25年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)
H24	280,356	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理	
H25	339,125	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理	
H23	610,962	・住民記録関連システムの運用管理・税関連システムの運用管理・福祉関連システムの運用管理	基幹システムの再リースによりコスト減額の可能性がある。
H24	656,789	住民記録関連システムの運用管理税関連システムの運用管理福祉関連システムの運用管理	
H25	656,789	住民記録関連システムの運用管理税関連システムの運用管理福祉関連システムの運用管理	
H23	15,000	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究経費を精査し、25年度・26年度計画額を減額した。
H24	35,000	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究	
H25	50,000	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究	
H23	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築について検討を行った。	25年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)
H24	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築	
H25	20,000	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
情報システム施設 整備業務		電算システム関係施設の更新に伴う、空調機設備、自家用発電施設、データセンターを含めた電算システム施設の整備を行う。	電算システム施設の整備 進捗率	0	0	50	100	
				0	0	0	0	
			(IT推進課)	0	0	0	0	
情報セキュリティ管 理事業		インシデント発生数	1件	0	1	0	0	
				0	0	0	0	
			(IT推進課)	0	0	0	0	
庁内推進体制整備 業務		情報化戦略を確立するため、庁内組織の推進体制を整備する。		0	0	0	0	
				0	0	0	0	
			(IT推進課)	0	0	0	0	
情報化人材育成業 務		業務システムの運用や委託管理について基本事項を理解し修得することを目的として、情報化に係る人材発掘・人材育成のための研修を実施する。	研修参加者数	人	0	0	400	400
					0	0	0	0
			(IT推進課)		0	0	0	0
IT活用計画推進事 業		IT推進に係る情報収集及び研修等参加による知識習得に必要な団体負担金の支払いを行う。	IT推進に係る情報収集		0	0	0	0
					0	0	0	0
			(IT推進課)		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	0 自家用発電施設、データセンターを含めた電算システム施設の調査・研究を実施	○非常用電源設備設置については、自治体クラウド化(サーバーのデータセンター移設等)の検討を考慮しながら、今後関係各課と調整を行い検討していく。 ○電算室空調設備入替については、24年度に設計依頼(建築保全課)を実施し、25年度に入替を実施する予定。
H24	0 電算室空調設備入替に係る設計依頼	
H25	20,000 電算室空調設備の入替	
H23	0 ・情報セキュリティ監理委員会・情報セキュリティ実態調査・情報セキュリティ自己診断チェックシート・情報セキュリティ研修	
H24	0 ・情報セキュリティ監理委員会・情報セキュリティ実態調査・情報セキュリティ自己診断チェックシート・情報セキュリティ研修	
H25	0 ・情報セキュリティ監理委員会・情報セキュリティ実態調査・情報セキュリティ自己診断チェックシート・情報セキュリティ研修	
H23	0	
H24	0	
H25	0	
H23	1,060 LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修	
H24	1,060 LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修	
H25	1,060 LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修	
H23	376	
H24	373	
H25	386	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 09 各種要望等を迅速に対応する（すぐやる課）

【事務事業】 230901 すぐやる対応事業

【業務】

230951 委託業務（すぐやる課）

230952 処理業務（すぐやる課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 9 各種要望等を迅速に対応する 担当課 すぐやる課

目的

すぐやる課にて対応すべき危険回避・不快処理を迅速に行い、市民生活の快適化を図る。また、関係各課への交通整理を行い、市民要望のたらいまわしを回避する。

外部環境の変化

近年インフラの整備もすすみ、当課にて対応するものは、ハチの駆除業務が多くを占めるようになってきている。しかし依然として、道路・側溝等の補修や動物の死体処理等、緊急を要する危険回避、不快処理の要望も存在している。

内部要因

この事業を、当課において実施することによって、松戸市行政の姿勢について大きなイメージアップを図ることができる。

取り組み課題

市民からよせられる要望を迅速かつ丁寧に処理し、適正な市民サービスを提供する。

めざす成果

快適な市民生活環境の実現

今後の方針

安全で安心した快適な市民生活を提供し、「住みよい街づくり」の一端を担った。今後も引き続き、市民の声に的確に対応し、対応出来ないものについては、十分な説明責任を果たしていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
要望処理件数	(件)	3296	2645	3200	3200
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

すぐやる対応事業(委託業務,処理業務)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24目標	H25目標

委託業務	緊急を要する各種要望に対して、機動性をもって即対応し、その中で専門的な技術を要する作業を行い、安全かつ快適な生活環境の維持、向上を図る。	要望処理件数	件数	3296	635	530	530
				0	0	0	0

(すぐやる課)				0	0	0	0
-----------	--	--	--	---	---	---	---

処理業務	すぐやる課にて対応すべき危険回避・不快処理を迅速に行い、市民生活の快適化を図る。また、関係各課への交通整理を行い、市民要望のたらいまわしを回避する。	要望処理件数	件	3296	2010	2670	2670
		電話処理件数	件	0	0	0	0

(すぐやる課)				0	0	0	0
-----------	--	--	--	---	---	---	---

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	13,860	道路補修、側溝蓋・側溝壁の補修等、専門的な技術を要する作業を委託業者にて処理した件数635件	専門的な技術を要する市民要望について委託業者により迅速な対応を図った。今後も引き続き、緊急処理として業務の継続を図る。
H24	13,860	530件(すぐやる課委託業務にて処理する件数)※平成20年度から平成23年度までの委託業務処理件数の平均値	
H25	13,860	530件(すぐやる課委託業務にて処理する件数)※平成20年度から平成23年度までの委託業務処理件数の平均値	
H23	5,116	道路補修、動物死体処理、スズメ蜂等の巣の駆除等や他課との調整等を図った件数2010件	「危険回避処理」、「不快解消処理」を迅速に行い、安全で安心した市民生活の確保を図った。今後も引き続き業務の継続を図る。また、処理件数の大半を占める「ハチの巣駆除」については、啓発により要望の適正化を図る。
H24	5,116	すぐやる課にて処理する要望件数2670件	
H25	5,616	すぐやる課にて処理する要望件数2670件	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 10 事業本部に属さない事務を行う（総務課）

【事務事業】 231001 自衛官募集事務受託事業

【業務】

231051 自衛官募集事務受託事業（総務課）

【事務事業】 231002 漂流物処置対応事業

【業務】

231052 漂流物処置対応事業（総務課）

【事務事業】 231003 境界査定事業

【業務】

231053 境界査定事業（総務課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 10 事業本部に属さない事務を行う 担当課 総務課

目的 関係機関と連携を図り、質の高い行政運営を実現する

外部環境の変化 国の法定受託事務である自衛官の募集や、他市町との境界査定、漂流物の処置対応を行うなど、国や他の地方公共団体と連携を図り、行政効率の向上を図るとともに、地域住民の利便性を更に高める。

内部要因 いずれの事業も、地方自治法や自衛隊法、水難救護法といったそれぞれの法律に基づくものであり、市町村の責務を果たすうえで重要である。

取り組み課題 地方分権や規制緩和の流れの中で、基礎的自治体としての市の役割がますます大きくなる一方、近隣市町との連携を深め、広域的な視点から行政運営の検討を行う必要性が高まってきている。

めざす成果 行政区域を超える広域的な視野に立って、多面的な連携により効率的な行政運営を図る必要があるが、そのためには国や県の支援が不可欠である。今後も地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関との連携・協調を図っていく必要がある。

今後の方針 地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関との連携・協調を図っていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
連携して実施した業務数	(件)	5	5	5	5
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

自衛官募集事務受託事業(自衛官募集事務受託事業)

漂流物処置対応事業(漂流物処置対応事業)

境界査定事業(境界査定事業)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24目標	H25目標

自衛官募集事務受託事業

災害派遣等国民生活への貢献を目的とした自衛官を、地方自治法及び自衛隊法に基づき募集する。

連携して実施した業務数 件

3 3 3 3

0 0 0 0

(総務課)

0 0 0 0

漂流物処置対応事業

水難救護法により、江戸川左岸(松戸市側)に流れ着いた漂流物を一時保管して、所有者へ返還する。

連携して実施した業務数 件

0 0 0 0

0 0 0 0

(総務課)

0 0 0 0

境界査定事業

市境の境界査定を実施することで、松戸市の区域を明確にする。

連携して実施した業務数 件

2 2 3 3

0 0 0 0

(総務課)

0 0 0 0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	115 広報紙掲載1回ポスター掲出依頼印刷物作成 角2封筒1,000枚 角3封筒3,000枚47,000円(不用額0円)	自衛隊千葉地方協力本部と連携を取りながら、効果的な募集事務を行う。
H24	47 自衛官募集の広報掲載やポスターの掲出、印刷物作成など	
H25	115 自衛官募集の広報掲載やポスターの掲出、印刷物作成など	
H23	0	水難救護法に則り、漂流物及び沈没品の拾得に関する広告及び他市への照会を行う。
H24	0 松戸市側に流れ着いた漂流物を保管し、公告した件数	
H25	0 松戸市側に流れ着いた漂流物を保管し、公告した件数	
H23	0 行政境界確定件数2件行政境界査定件数2件	他市と連携を図り、行政境界査定事業を行い自治体としての責務を果たす。
H24	0 地権者及び道路管理者等立会いのもと行った行政境界確定件数/ 行政境界査定件数	
H25	0 地権者及び道路管理者等立会いのもと行った行政境界確定件数/ 行政境界査定件数	

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】 01 税財源を確保し、歳入の安定を図る（税制課）

【事務事業】 240101 市税賦課事業

【業務】

240151 市民税賦課業務（市民税課）

240152 固定資産税・都市計画税賦課業務（固定資産税課）

240153 諸税賦課業務（税制課）

【事務事業】 240102 市税徴収事業

【業務】

240154 徴収業務（収納課）

240155 換価業務（収納課）

240156 収納業務（収納課）

【事務事業】 240103 固定資産税評価事業

【業務】

240157 土地評価業務（固定資産税課）

240158 家屋評価業務（固定資産税課）

240159 償却資産評価業務（固定資産税課・償却資産担当室）

240160 土地家屋評価用写真撮影等委託業務（固定資産税課）

240161 固定資産評価関係業務（固定資産税課）

240162 固定資産（土地）評価システム業務（固定資産税課）

【事務事業】 240104 還付及び返還金

【業務】

240163 還付及び返還金（収納課）

【事務事業】 240105 税務管理事業

【業務】

240164 税務制度管理業務（税制課）

240165 納税意識普及業務（税制課）

240166 固定資産評価審査委員報酬（税制課）

【事務事業】 240106 管理事業

【業務】

240167 交際費（公営競技事務所）

240168 千葉県内競輪連絡協議会負担金（公営競技事務所）

240169 管理関係業務（公営競技事務所）

【事務事業】 240107 市営競輪開催事業

【業務】

240170 JKA交付金（公営競技事務所）

240171 全国競輪施行者協議会負担金（公営競技事務所）

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

240172 千葉県競輪協議会等負担金（公営競技事務所）

240173 日本自転車競技会競技等委託料（公営競技事務所）

240174 選手賞金等（公営競技事務所）

240175 払戻金（公営競技事務所）

240176 競輪場借上料（公営競技事務所）

240177 開催従事員賃金等（公営競技事務所）

240178 開催関係業務（公営競技事務所）

240179 開催業務委託料（公営競技事務所）

240180 一時借入金利子（公営競技事務所）

240181 犯罪防止活動事業（公営競技事務所）

240182 バリアフリー化推進事業（公営競技事務所）

【事務事業】 240108 一般会計繰出金

【業務】

240183 一般会計繰出金（公営競技事務所）

【事務事業】 240109 地方公共団体金融機構納付金

【業務】

240184 地方公共団体金融機構納付金（公営競技事務所）

【事務事業】 240110 松戸競輪事業財政調整基金積立金

【業務】

240185 松戸競輪事業財政調整基金積立金（公営競技事務所）

【事務事業】 240111 予備費

【業務】

240186 予備費（公営競技事務所）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 税財源を確保し、歳入の安定を図る 担当課 税制課

目的 財源を確保し、歳入の安定を図る

外部環境の変化 景気低迷により、市税歳入が大きく落ち込んでいる。

内部要因 ・1人当たりの市税負担額が他市と比較して低い。・大規模法人数が他市と比較して少ない。・小規模住宅用地の割合が高く、他市と比較して低い。

取り組み課題 ・他市からの転入者を増やす。・法人誘致のための施策を実現する。

めざす成果 ・生産年齢人口(15歳～64歳)を増加させる。・土地区画整理事業の完了。

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
自主財源(市税)の割合	(%)	54	0	56	57
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

市税賦課事業(市民税賦課業務,固定資産税・都市計画税賦課業務,諸税賦課業務)

市税徴収事業(徴収業務,換価業務,収納業務)

固定資産税評価事業(土地評価業務,家屋評価業務,償却資産評価業務,土地家屋評価用写真撮影等委託業務,固定資産評価関係業務,固定資産(土地)評価システム業務)

還付及び返還金(還付及び返還金)

税務管理事業(税務制度管理業務,納税意識普及業務,固定資産評価審査委員報酬)

管理事業(交際費,千葉県内競輪連絡協議会負担金,管理関係業務)

市営競輪開催事業(JKA交付金,全国競輪施行者協議会負担金,千葉県競輪協議会等負担金,日本自転車競技会競技等委託料,選手賞金等,払戻金,競輪場借上料,開催従事員賃金等,開催関係業務,開催業務委託料,一時借入金利子,犯罪防止活動事業,バリアフリー化推進事業)

一般会計繰出金(一般会計繰出金)

地方公共団体金融機構納付金(地方公共団体金融機構納付金)

松戸競輪事業財政調整基金積立金(松戸競輪事業財政調整基金積立金)

予備費(予備費)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
市民税賦課業務		財源を確保し、歳入の安定を図る。	適正処理率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
			(市民税課)			0	0	0
固定資産税・都市計画税賦課業務		財源を確保し歳入の安定を図る。	異動処理誤りをなくす。	件	10	10	0	0
					0	0	0	0
			(固定資産税課)			0	0	0
諸税賦課業務		財源を確保し、歳入の安定を図る	適正処理		100	100	100	100
					0	0	0	0
			(税制課)			0	0	0
徴収業務		財源確保及び滞納繰越額、滞納者の削減	現年度課税分の収納率	%	98	98	98	98
			滞納繰越分の収納率	%	25	27	25	25
			(収納課)			0	0	0
換価業務		差押財産の公売の促進及び債権の円滑な取立てをはかることにより税財源を確保	差押た不動産、動産の公売(換価)手続き件数	数	6	29	26	26
			債権取立て件数(預金・生保・年金・給与)	数	2811	4643	4000	4000
			(収納課)			0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	127,423 地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行っている。	適正な課税に務める。
H24	121,876 地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行う。	
H25	127,909 地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行う。	
H23	41,511 予算を適正に執行した。	法務局(登記所)からの「登記済通知書」の電子データを活用することにより、現在は手作業で、その登記情報をシステムに入力している業務を改善し、事務作業量・時間を軽減させる。それに伴い、異動処理誤りをなくすという指標を達成する。
H24	42,953 予算を適正に執行する。	
H25	42,472 予算を適正に執行する。	
H23	32,616 地方税法の定めによる賦課課税をおこなった。	最新の法令等の改正情報や解釈の整合性について検討し、適正な税務行政の執行に資するため現状を維持するもの。
H24	30,266 本事業は、地方税法の定める範囲内で実施(賦課課税・申告納税)することとされており、制度改革および廃止は行えない。オリジナルナンバープレート導入予定。納税通知書封入封緘にかかるシステムプログラム修正予定	
H25	32,512 本事業は、地方税法の定める範囲内で実施(賦課課税・申告納税)することとされており、制度改革および廃止は行えない。	
H23	88,372 実績:滞納繰越件数 60366件前年比で9490件減金額 40億3282万円前年比で約3億8千万円減	現況においても創意工夫をもって日々市税徴収の向上による財源確保及び滞納繰越額、滞納者の削減に努めているところであり、今後とも継続して業務遂行を目指す。
H24	82,307 分納誓約者の監視を強化し、不履行者への早期の滞納処分を実施し滞納者及び滞納繰越額を減らす	
H25	79,785 分納誓約者の監視を強化し、不履行者への早期の滞納処分を実施し滞納者及び滞納繰越額を減らす	
H23	5,621 公売手続き件数 29件 債権取立て件数 4,643件	徴収体制の強化を行い、差し押さえ財産の公売の促進及び債権の円滑なとりたてを図ることにより市税徴収額の増加推進に努める。
H24	5,539 差押財産(動産・不動産)の公売促進及び債権(差押え財産)の円滑な取立て	
H25	5,065 差押財産(動産・不動産)の公売促進及び債権(差押え財産)の円滑な取立て	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
収納業務	納税者の利便性向上	コンビ収納等導入後のコ ンビ二収納等の利用率	%	32	34	30	30
				0	0	0	0
	(収納課)			0	0	0	0
土地評価業務	税財源を確保し、歳入の 安定を図る	公平かつ適正な評価を行 う	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
	(固定資産税課)			0	0	0	0
家屋評価業務	財源を確保し歳入の安 定を図る。	松戸市全域の全棟調査を 公平かつ適正に行なう。	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
	(固定資産税課)			0	0	0	0
償却資産評価業務	固定資産評価業務にお いて、適正かつ公平な課 税を目指し、財源を確保 する	実地調査における税額の 確保	千円	2000	2016	2000	2000
		申告対象者における申告 率	%	100	98	100	100
	(固定資産税課・償却 資産担当室)			0	0	0	0
土地家屋評価用写 真撮影等委託業務	税財源を確保し、歳入の 安定を図る	公平かつ適正な評価、課 税を行う。	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
	(固定資産税課)			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針	
H23	16,343	コンビニ等件数 32%	343002件納付総件数 999340件	34.	納税者のライフスタイルに合わせた納付方法が選択でき、納税者に対するサービスへの向上が達成された。
H24	18,000	納付に対する利便性の向上(利用率の向上)			
H25	16,343	納付に対する利便性の向上(利用率の向上)			
H23	28,874	公平かつ適正な評価を行った			松戸市全筆約27万筆を地方税法及び固定資産評価基準に基づき、公平かつ適正な評価、課税を行うこと。
H24	31,110	公平かつ適正な評価を行う			
H25	57,111	公平かつ適正な評価を行う			
H23	1,979	家屋評価・調査を公平かつ適正に行った。			全棟調査を公平かつ適正に行うこと。
H24	1,997	家屋評価・調査を公平かつ適正に行なう。			
H25	2,220	家屋評価・調査を公平かつ適正に行なう。			
H23	2,531	実地調査については目標値に到達、申告率については目標値に近づけた			実地調査に関しては目標到達、申告率に関しては例年並みなので、さらに100%に近づけるよう業務に専念する
H24	2,245	実地調査の徹底及び未申告者への申告啓発を積極的に行う			
H25	2,531	実地調査の徹底及び未申告者への申告啓発を積極的に行う			
H23	6,664	公平かつ適正な評価を行った			松戸市全域の航空写真を賦課期日である1月1日に撮影し、課税客体の把握、及び地目変更等、住宅等の把握を行い、公平かつ適正な評価、課税を行うこと。
H24	13,000	公平かつ適正な評価を行う			
H25	13,913	公平かつ適正な評価を行う			

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
	固定資産評価関係業務	財源を確保し、歳入の安定を図る。	評価研修等への参加者を増やし評価業務の成熟度を高める。	人	20	20	20	20
					0	0	0	0
	(固定資産税課)				0	0	0	0
	固定資産(土地)評価システム業務	税財源を確保し、歳入の安定を図る	公平かつ適正な評価、課税を行う	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
	(固定資産税課)				0	0	0	0
	還付及び返還金	還付及び返還金の適正な支出	還付及び返還金の適正な支出	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
	(収納課)				0	0	0	0
	税務制度管理業務	適正な税務行政の執行に資する。	国・県・市相互の関係に由来する協議会等の開催する研修への出席		100	100	100	100
					0	0	0	0
	(税制課)				0	0	0	0
	納税意識普及業務	適正な市税情報を提供する	広報まつど作成部数	部	187000	187000	187000	187000
					0	0	0	0
	(税制課)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	491	予算を適正に執行した。	予算を適正に執行すること。
H24	519	予算を適正に執行する。	
H25	483	予算を適正に執行する。	
H23	10,518	公平かつ適正な評価、課税を行った。	次回評価替えに向け約19,000本の固定資産路線価の付設までを固定資産評価基準に基づき行い、評価体系を客観的、統一的な基準を作成し、評価の均衡化、適正化を図ること。
H24	18,000	公平かつ適正な評価、課税を行う。	
H25	18,000	公平かつ適正な評価、課税を行う。	
H23	195,000	償還金還付額301680045円	今後とも還付及び返還金に関しては例年どおり発生することが予想されるため、適正に予算の執行をおこなう。
H24	195,000	予算を適正に執行する	
H25	195,000	予算を適正に執行する	
H23	858	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会	国・県・市相互の関係に由来する協議会等の開催する研修への参加
H24	1,266	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会	
H25	1,078	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会	
H23	2,768	税特集号折込手数料7.25円*169,195部*1.05作成委託 5.78円*187,000部*1.05宅配委託10円*5,107部*1.05	適正な市税情報を提供する
H24	2,760	税特集号折込手数料7.25円*178,500部*1.05作成委託 6.9円*187,000部*1.05宅配委託10円*5,100部*1.05	
H25	2,798	税特集号折込手数料7.25円*178,500部*1.05作成委託 6.9円*187,000部*1.05宅配委託10円*5,100部*1.05	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
	固定資産評価審査委員報酬	固定資産の価格に係る不服を審査するため、法令に基づき設置された固定資産評価審査委員への報酬	固定資産評価審査委員会の会議の実施	4	1	21	15
				0	0	0	0
	(税制課)			0	0	0	0
交際費		地方公共団体の長またはその他の執行機関が行政執行上あるいは、当該団体の利益のために当該地方公共団体以外の者と公の交渉をするために要する	減少 回	0	0	432	390
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
千葉県内競輪連絡協議会負担金		会員相互の緊密なる連携を図り、相互連携して競輪事業運営の万全を期すること	現状維持 円	3700	0	3700	3700
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
管理関係業務		一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する	競輪の開催により変動 円	7223	0	7000	6650
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
JKA交付金		競輪の公正円滑な実施を図るとともに、自転車その他の機械に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業振興に資することを目的とする。	売上により変動 円	918030	0	400000	400000
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	288	
H24	634	本事業は、地方税法の規定により設置された行政委員会の委員報酬であり、事業の改正および廃止は行えない。
H25	461	本事業は、地方税法の規定により設置された行政委員会の委員報酬であり、事業の改正および廃止は行えない。
H23	480	減少させていく。
H24	480	年々減少させていきたい
H25	480	年々減少させていきたい
H23	3,700	施行数の増減等が関わってくるが現状のまま継続していく。
H24	3,700	事業費1. 協議会費2. 松戸場費3. 千葉場費
H25	3,700	事業費1. 協議会費2. 松戸場費3. 千葉場費
H23	7,014	売上により変動も経費としての支出は減少していけるよう施策を実施していく。
H24	6,930	必要経費を残しつつ年々減少させていく予定
H25	7,000	必要経費を残しつつ年々減少させていく予定
H23	861,030	売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるように様々な施策をおこなっていく。
H24	387,986	還付金制度の廃止により、1号・2号の交付率が引下げられた。今後も交付率の引下げを求めていく
H25	390,000	法令変更がないかぎり変動は無いが、交付率の引下げを求めていく

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
全国競輪施行者協議会負担金		競輪の公正にして円滑な実施を確保することにより自転車その他の機械工業の振興及び体育事業、その他の公益の増進並びに地方財政の健全化に寄与すること	現状維持	円	554349	0	250000	250000
					0	0	0	0
			(公営競技事務所)		0	0	0	0
千葉県競輪協議会等負担金		会員相互の緊密なる連携を図り、相互提携して競輪事業運営の万全を期すること	変動無し	円	24000	0	15000	15000
					0	0	0	0
			(公営競技事務所)		0	0	0	0
日本自転車競技会競技等委託料		競輪の実施に関する事務を公正かつ円滑に行うこと	売上により変動		280561	0	270000	270000
					0	0	0	0
			(公営競技事務所)		0	0	0	0
選手賞金等		一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	現状維持	円	1145029	0	800000	800000
					0	0	0	0
			(公営競技事務所)		0	0	0	0
払戻金		一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	売上により変動	円	86902	0	3575000	3575000
					0	0	0	0
			(公営競技事務所)		0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	405,326		売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるように様々な施策をおこなっていく。
H24	213,886	経費引下げを求めていく。	
H25	250,000	経費引下げを求めていく。	
H23	15,000		原則現状維持も、よりよい競争運営を目指していく。
H24	15,000	施行数等に変化がなければ原則現状維持	
H25	15,000	施行数等に変化がなければ原則現状維持	
H23	288,752		売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるように様々な施策をおこなっていく。
H24	263,221	売上により変動	
H25	270,000	売上により変動	
H23	966,702		売上の増減に応じて年間賞金が算定される。現状以上となるように様々な施策をおこなっていく。
H24	798,315	現状維持となっているが、全場・選手会の協議で減額もあるうる。	
H25	775,000	現状維持となっているが、全場・選手会の協議で減額もあるうる。	
H23	19,212,797		法令改正のないかぎり払戻率の変更はないので売上を上昇させられるようにしていく施策を実施しつつ、このまま継続していく。
H24	12,492,817	法令改正のないかぎり払戻率の変動は発生しないため、売上により変動	
H25	13,575,000	法令改正のないかぎり払戻率の変動は発生しないため、売上により変動	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24目標	H25目標
競輪場借上料	競輪事業の効率的運営、車券購入者への利便性の向上並びに競輪収益の増加のため	売上により変動 円	1233539	0	720000	720000
			0	0	0	0
(公営競技事務所)			0	0	0	0
開催従事員賃金等	競輪運営の公正かつ円滑な実施を確保するとともに地域活性化としての雇用の確保	従事員の増減により変動 円	404311	0	270000	270000
			0	0	0	0
(公営競技事務所)			0	0	0	0
開催関係業務	競輪開催の公正にして円滑な実施を確保するため	売上に応じて変動 円	830102	0	600000	600000
			0	0	0	0
(公営競技事務所)			0	0	0	0
開催業務委託料	競輪事業の円滑な運営と車券購入者に対する購買意欲の増進、新規顧客の獲得のため	売上に応じて 円	1550301	0	1260000	1260000
			0	0	0	0
(公営競技事務所)			0	0	0	0
一時借入金利子	競輪開催を公正かつ円滑に実施するため	入札により極力減額させる 円	5918	0	3500	3000
			0	0	0	0
(公営競技事務所)			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	1,223,118		売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるように様々な施策をおこなっていく。
H24	779,968	売上に応じて変動	
H25	780,000	売上に応じて変動	
H23	426,720		従業員やパートの雇用数や手当等の見直しも含めて、円滑な競輪運営が実施できることや雇用の確保も検討しつつ対応していく。
H24	272,507	手当・一時金等の見直しも検討	
H25	270,000	手当・一時金等の見直しも検討	
H23	736,111		売上により変動も、経費としての支出を減少していけるよう施策を実施していく。
H24	388,373	売上の応じて変動	
H25	600,000	売上の応じて変動	
H23	2,076,023		売上の増減に応じて金額が算定される。現状維持となるように様々な施策をおこなっていく。
H24	1,414,241	売上により変動	
H25	1,260,000	売上により変動	
H23	5,474		入札の実施により減額できるよう調整。
H24	1,959	金利の入札	
H25	4,000	金利の入札	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
犯罪防止活動事業	市民の方のより暮らしやすい町作りの推進のため	該当予定なし	円	0	0	0	0
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0
バリアフリー化推進事業	市民の方の暮らしやすい街づくりの推進のため	該当予定なし	円	0	0	0	0
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0
一般会計繰出金	一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する	現状維持	円	150000	0	100000	100000
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0
地方公共団体金融機構納付金	地方財政法に基づき、金融公庫納付金を納付するため	売上に応じて変動	円	121914	0	200000	200000
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0
松戸競輪事業財政調整基金積立金	継続的に円滑な競輪事業を実施開催していくため、機器の修繕や車券購入者の方等来場者へのサービスの向上のため	現状維持	円	503000	0	200000	200000
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	20,000		今年度以降については該当なしの予定。
H24	0	該当なしの予定	
H25	0	該当無しの予定	
H23	30,000		今年度以降については該当なしの予定
H24	0	該当無しの予定	
H25	0	該当無しの予定	
H23	100,000		継続的に包括委託契約に基づき支出
H24	100,000	グレードレースの開催可否と日数	
H25	100,000	グレードレースの開催可否と日数	
H23	133,041		法令にしたがって納付を行う。
H24	218,922	制度変更がなければ現状どおり	
H25	200,000	制度変更がなければ現状どおり	
H23	303,922		競輪の開催にあたってお客様に満足いただけるサービスを維持する。
H24	127,125	お客様へのサービス場内実施の修繕新システムの導入等	
H25	200,000	お客様へのサービス場内実施の修繕新システムの導入等	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24目標	H25目標

予備費

一般会計に寄与するため、経理事業の収益を確保する。

予備費

円

0 0 10000 10000

0 0 0 0

(公営競技事務所)

0 0 0 0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 10,000		最低限の維持
H24 10,000	極力支出は避ける	
H25 10,000	極力支出は避ける	

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する
【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】02 資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る（財政課）

【事務事業】240201 財政管理事業

【業務】

240251 予算関係業務（財政課）

240252 決算関係業務（財政課）

240254 財政管理関係業務（財政課）

【事務事業】240202 財政調整基金積立金

【業務】

240255 財政調整基金積立金（財政課）

【事務事業】240203 普通債償還元金

【業務】

240256 普通債償還元金（財政課）

【事務事業】240204 普通債償還元金（借換分）

【業務】

240257 普通債償還元金（借換分） 財政課

【事務事業】240205 普通債償還元金（繰上償還分）

【業務】

240258 普通債償還元金（繰上償還分）（財政課）

【事務事業】240206 災害復旧債償還元金

【業務】

240259 災害復旧債償還元金（財政課）

【事務事業】240207 市民税減税補てん債償還元金

【業務】

240260 市民税減税補てん債償還元金（財政課）

【事務事業】240208 臨時税収補てん債償還元金

【業務】

240261 臨時税収補てん債償還元金（財政課）

【事務事業】240209 臨時財政対策債償還元金

【業務】

240262 臨時財政対策債償還元金（財政課）

【事務事業】240210 市民税減税補てん債償還元金（借換分）

【業務】

240263 市民税減税補てん債償還元金（借換分）（財政課）

【事務事業】240211 普通債償還利子

【業務】

240264 普通債償還利子（財政課）

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

【事務事業】240212 災害復旧債償還利子

【業務】

240265 災害復旧債償還利子（財政課）

【事務事業】240213 市民税減税補てん債償還利子

【業務】

240266 市民税減税補てん債償還利子（財政課）

【事務事業】240214 臨時税収補てん債償還利子

【業務】

240267 臨時税収補てん債償還利子（財政課）

【事務事業】240215 臨時財政対策債償還利子

【業務】

240268 臨時財政対策債償還利子（財政課）

【事務事業】240216 一時借入金利子

【業務】

240269 一時借入金利子（財政課）

【事務事業】240217 登録債手数料

【業務】

240270 登録債手数料（財政課）

【事務事業】240218 用地購入事業

【業務】

240271 用地購入事業（管財課・財産管理担当室）

【事務事業】240219 予備費

【業務】240272 予備費（財政課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 資金資源の有効な配分を行い、歳出の 担当課 財政課
最適化を図る

目的 安定・継続的に市政運営ができるよう、全体最適化を推進する

外部環境の変化 ・高齢化の進展に伴う社会福祉費の増加など義務的経費が増加している・国庫補助金の一括交付金化など自治体の裁量が増大している・東日本大震災により、インフラ等への被害や経済活動の停滞が生じている

内部要因 ・市債残高の減少と共に公債費の元利償還金が減少している・1人当たり市税収入額が他市に比べて低い・市保有施設の耐震化率が低い

取り組み課題 ・歳出構造を見直し、将来投資が積極的にできるようにする・後年度負担の平準化を図る・新たな情報提供方法を検討し、一層の透明性を確保する

めざす成果 ・義務的経費を抑制する・公債費を削減する

今後の方針 経常収支比率には若干の改善がみられるが、市税収入の減少や福祉に係る需要の増大等により、引き続き厳しい財政状況にある。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
財政力指数	()	0.951	0.913	0.97	0.98
経常収支比率	(%)	93.7	90	91	90
自主財源比率	(%)	69.6	58.6	70	70

対象事務事業(業務)

財政管理事業(予算関係業務,決算関係業務,財政管理関係業務)

財政調整基金積立金(財政調整基金積立金)

普通債償還元金(普通債償還元金)

普通債償還元金(借換分)(普通債償還元金(借換分))

普通債償還元金(繰上償還分)(普通債償還元金(繰上償還分))

災害復旧債償還元金(災害復旧債償還元金)

市民税減税補てん債償還元金(市民税減税補てん債償還元金)

臨時税収補てん債償還元金(臨時税収補てん債償還元金)

臨時財政対策債償還元金(臨時財政対策債償還元金)

市民税減税補てん債償還元金(借換分)(市民税減税補てん債償還元金(借換分))

普通債償還利子(普通債償還利子)

災害復旧債償還利子(災害復旧債償還利子)

市民税減税補てん債償還利子(市民税減税補てん債償還利子)

臨時税収補てん債償還利子(臨時税収補てん債償還利子)

臨時財政対策債償還利子(臨時財政対策債償還利子)

一時借入金利子(一時借入金利子)

登録債手数料(登録債手数料)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
予算関係業務	健全な財政運営を推進する	予算編成回数	回	5	5	3	3
			件	4	1	10	10
			件	2531	2936	3200	3400
(財政課)		ホームページアクセス数 (当初予算の概要)					
決算関係業務	健全な財政運営を推進する	翌年度への繰越事業数	事業	31	37	30	30
			件	3	0	10	10
			件	1082	1108	1400	1600
(財政課)		ホームページアクセス数 (決算額の推移)					
財政管理関係業務	健全な財政運営を推進する	健全な財政運営を推進するための庶務的経費	千円	0	4972	3315	3315
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
財政調整基金積立金	健全な財政運営を推進する	年度末基金残高	千円	1990155	7144508	5000000	5000000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
普通債償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)				今後の方針
H23	5,050	予算書 月補正	600部 520部12月補正	600部 500部3月補正	600部6月補正 500部9月補正	財政運営に必要な業務を適正に執行している。
H24	5,041	予算書 月補正	630部 500部12月補正	630部 500部3月補正	630部6月補正 500部9月補正	
H25	5,041	予算書 月補正	630部 500部12月補正	630部 500部3月補正	630部6月補正 500部9月補正	
H23	4,048	決算書	600部	600部	600部	財政運営に必要な業務を適正に執行している。
H24	3,983	決算書	600部	600部	600部	
H25	4,048	決算書	600部	600部	600部	
H23	6,382		財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料			財政運営に必要な業務を適正に執行している。
H24	3,315		財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料			
H25	3,315		財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料			
H23	1		当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てた。			厳しい財政状況の下、一定規模の残高を確保している。
H24	1		当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てる。			
H25	1		当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てる。			
H23	5,470,928		9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。			市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24	5,015,984		9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。			
H25	3,955,532		9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。			

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
普通債償還元金(借換分)	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
普通債償還元金(繰上償還分)	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
災害復旧債償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
市民税減税補てん債償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
臨時税収補てん債償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 810,500	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24 220,900	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25 521,700	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H23 0	償還なし。	繰上償還を行う際に本業務より支出
H24 0	償還予定なし	
H25 0	償還予定なし	
H23 0	償還なし。	災害復旧費の償還を行う際に本業務より支出
H24 0	償還予定なし	
H25 0	償還予定なし	
H23 1,924,497	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24 1,946,648	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25 1,970,976	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H23 134,645	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24 137,487	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25 140,389	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
臨時財政対策債償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
市民税減税補てん債償還元金(借換分)	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
普通債償還利子	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
災害復旧債償還利子	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							
市民税減税補てん債償還利子	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)							

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	1,497,532	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24	1,676,938	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25	2,281,063	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H23	0	償還なし。	市民税減税補てん債(借換分)の償還を行う際に本業務より支出
H24	0	償還予定なし	
H25	0	償還予定なし	
H23	848,582	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24	756,137	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25	711,560	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H23	0	償還なし。	災害復旧債の償還を行う際に本業務より支出
H24	0	償還予定なし	
H25	0	償還予定なし	
H23	161,116	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24	138,965	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25	111,666	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
臨時税収補てん債 償還利子	健全な財政運営を推進 する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)				0	0	0	0
臨時財政対策債償 還利子	健全な財政運営を推進 する	公債費比率	%	10.4	7.4	9.9	9.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)				0	0	0	0
一時借入金利子	健全な財政運営を推進 する	借入件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)				0	0	0	0
登録債手数料	健全な財政運営を推進 する	手数料発生件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(財政課)				0	0	0	0
用地購入事業	公共用地及び公共事業 代替地の取得	公共用地及び公共事業に 伴う代替地の取得件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
管財課・財産管理担 当室				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	20,389	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24	17,546	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25	14,643	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H23	572,156	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率の改善に努める。
H24	627,796	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25	645,131	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H23	40,000	借入なし。	一時借入を行なう際に支出する
H24	40,000	歳計現金に不足が発生した際、金融機関等から一時的に借り入れる。	
H25	40,000	歳計現金に不足が発生した際、金融機関等から一時的に借り入れる。	
H23	263	登録債手数料は発生していない。	登録債を発行する際に支出する。
H24	0		
H25	0		
H23	1	取得実績	必要に応じた公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得
H24	1	公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得	
H25	1	公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23実績	H24目標	H25目標
------------	----	--------	-----------	-------	-------	-------

予備費	健全な財政運営を推進する	予備費及び充用額	千円	0	108896	300000	300000
-----	--------------	----------	----	---	--------	--------	--------

				0	0	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---

(財政課)

				0	0	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 300,000	年度途中において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用した。	財政運営に必要な業務を適正に執行している。
H24 333,540	年度途中において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用する。	
H25 300,000	年度途中において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用する。	

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】03 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行う（契約課）

【事務事業】 240301 契約事業

【業務】

240351 契約事業（契約課）

【事務事業】 240302 工事検査事業

【業務】

240352 工事検査事業（工事検査課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 3 公共事業におけるチェック機能を充実させ、契約の管理及び適正な検査を行う 担当課 契約課

目的 各本部の生産性の向上

外部環境の変化 公共事業の発注における入札・契約手続きの透明性、競争性、公正性の確保及び品質の確保。

内部要因 ・契約、検査を所管する組織が同一本部内に存在する。・「ちば電子調達システム」(電子申請、電子入札)及び「契約管理システム」が導入された。

取り組み課題 ・契約事務の効率化を図るため、「ちば電子調達システム」の運用面での検討。・公共事業の品質確保を図るための方策として導入された「総合評価落札方式」の本格的な実施。

めざす成果 入札・契約手続きの適正かつ合理的な執行。

今後の方針 透明性、競争性、公正性が損なわれないよう、現行制度の遵守と先進的な制度への研究及び検討。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
一般競争入札、公募型指名競争入札割合	(%)	51.67	56.36	57	59
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

契約事業(契約事業)

工事検査事業(工事検査事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
契約事業		透明性、競争性、公正性を確保した入札・契約手続きの向上	(工事部門)一般競争入札、公募型指名競争入札割合	%	96.09	94.32	95	95
			(委託部門)一般競争入札、公募型指名競争入札割合	%	37.8	41.73	47	49
	(契約課)				0	0	0	0
工事検査事業		給付の完了の確認(工事の検査)			0	0	0	0
					0	0	0	0
	(工事検査課)				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	622	年間契約事務件数1,019件	透明性、競争性、公正性が損なわれないよう、現行制度の遵守と先進的な制度への研究及び検討。
H24	583	年間契約事務件数1,100件	
H25	500	年間契約事務件数1,100件	
H23	230	検査件数 299件	厳正かつ公正に検査を行う。
H24	232	検査件数 300件	
H25	300	検査件数 300件	

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2402 財産を管理し、有効な活用を図る

【基本事務事業】 04 車両、物品の適正な管理を行う（管財課）

【事務事業】 240401 車両管理事業

【業務】

240451 車両維持管理業務（管財課）

240452 車両整備業務（管財課）

240453 交通事故に伴う賠償金（管財課）

【事務事業】 240402 共用物品管理事業

【業務】

240454 消耗器材等購入業務（管財課）

240455 机・椅子等庁用備品購入業務（管財課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 4 車両、物品の適正な管理を行う 担当課 管財課

目的 車両、物品の有効活用

外部環境の変化 投資的経費が減少している。環境対策が求められている。

内部要因 公用車、物品等が老朽化している。

取り組み課題 車両、物品等の有効活用

めざす成果 維持経費の削減

今後の方針 リース制度も含めた公用車両の適正な利用。環境対応車(低燃費、低排出ガス)の導入。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
公用車の更新台数	(台)	18	0	14	13
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

車両管理事業(車両維持管理業務,車両整備業務,交通事故に伴う賠償金)

共用物品管理事業(消耗器材等購入業務,机・椅子等庁用備品購入業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
車両維持管理業務	公用車の有効活用	公用車の更新台数	台	18	0	14	13
				0	0	0	0
	(管財課)			0	0	0	0
車両整備業務	バッテリー等の購入	バッテリー等の購入	個	25	10	20	20
				0	0	0	0
	(管財課)			0	0	0	0
交通事故に伴う賠償金	交通事故に伴う賠償金	交通事故に伴う賠償金	円	0	1275541	0	0
				0	0	0	0
	(管財課)			0	0	0	0
消耗器材等購入業務	担当課の消耗器材等への需要を的確に把握し、なおかつ大量購入等により経費の節減に努める。	削減率	%	0	10	10	10
				0	0	0	0
	(管財課)			0	0	0	0
机・椅子等庁用備品購入業務	机・椅子等庁用備品を適正に管理し、年間単価契約により経費節減に努める。	グリーン購入法適合品購入率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
	(管財課)			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	61,336	公用車の更新	リース車両も含めた公用車両の適正な利用環境対応車(低燃費、低排出ガス)の導入
H24	60,803	公用車の更新	
H25	60,803	公用車の更新	
H23	276	バッテリー等の購入	バッテリー等の購入数の削減(公用車両のリース制度の利用)
H24	240	バッテリー等の購入	
H25	240	バッテリー等の購入	
H23	1,500	交通事故に伴う賠償金	公用車事故件数の削減
H24	1,500	交通事故に伴う賠償金	
H25	1,500	交通事故に伴う賠償金	
H23	2,790	消耗器材等の購入	「松戸市役所グリーン購入調達方針」に基づく消耗品を、大量購入し経費の削減に努めました。
H24	2,560	消耗器材等の購入	
H25	2,560	消耗器材等の購入	
H23	2,500	机・椅子等庁用備品の購入	机・椅子等庁用備品を適正に管理し、年間単価解約により経費節減に努めました。
H24	2,500	机・椅子等庁用備品の購入	
H25	2,500	机・椅子等庁用備品の購入	

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2402 財産を管理し、有効な活用を図る

【基本事務事業】 05 公有財産を適正に管理し、有効な利用を図る（管財課）

【事務事業】 240501 庁舎管理事業

【業務】

240551 施設維持管理業務（管財課）

240552 施設整備業務（管財課）

240553 事務室借上料等（管財課）

【事務事業】 240502 財産管理事業

【業務】

240554 火災等保険料（管財課・財産管理担当室）

240555 市有地等管理業務（管財課・財産管理担当室）

【事務事業】 240503 矢切駅前広場用地購入事業負担金

【業務】

240556 矢切駅前広場用地購入事業負担金（都市整備課・市街地整備担当室）

【事務事業】 240504 公共代替用地買収事業（平成3年度）利子負担金

【業務】

240557 公共代替用地買収事業（平成3年度）利子負担金（河川清流課）

【事務事業】 240505 公共施設再編整備検討事業

【業務】

240558 公共施設再編整備検討事業（政策調整課・学校跡地担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 5 公有財産を適正に管理し、有効な利用を図る 担当課 管財課

目的 公有財産を適正に管理し、処分を含めた有効な利用を図る

外部環境の変化 自主財源の確保が求められている

内部要因 公共施設が老朽化している

取り組み課題 公有財産を適正に管理し、処分を含めた有効な利用を図る

めざす成果 自主財源の確保

今後の方針 平成24年度は思うように未利用財産の売却は進んでいませんが、今後の未利用財産については売却の他に貸付についてもより一層模索して有効活用を推し進めていきます。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
未利用財産売却額	(円)	22845	77643	30000	30000
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

庁舎管理事業(施設維持管理業務,施設整備業務,事務室借上料等)

財産管理事業(火災等保険料,市有地等管理業務)

矢切駅前広場用地購入事業負担金(矢切駅前広場用地購入事業負担金)

公共代替用地買収事業(平成3年度) 利子負担金(公共代替用地買収事業(平成3年度) 利子負担金)

公共施設再編整備検討事業(公共施設再編整備検討事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
施設維持管理業務	本庁舎の機能維持を図る。	苦情件数	件	3	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(管財課)				0	0	0	0
施設整備業務	庁舎機能の整備充実を図る。	空調設備改修率	%	60	70	80	90
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(管財課)				0	0	0	0
事務室借上料等	教育委員会及び経済担当部の事務室を確保する。	賃料の改定	円	9300	9300	9300	9300
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(管財課)				0	0	0	0
火災等保険料	・災害等による市有物件の損害を補填するため火災保険へ加入する。 ・市有物件、業務遂行上の過失及び市主催の行事等の事故により被災した住民に対する損害賠償(補償)金を補填するため施設賠償保険へ加入する	保険加入率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(管財課・財産管理担当室)				0	0	0	0
市有地等管理業務	普通財産が効率的に運用されるよう未利用地を売却又は貸付することで公有財産の有効利用を図る	処分件数	件	0	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(管財課・財産管理担当室)				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	273,012	各種委託業務	本庁舎の機能維持に努めた。
H24	278,597	各種委託業務	
H25	276,190	各種委託業務	
H23	37,000	空調等整備修繕	庁舎機能の整備充実を図った。
H24	40,000	空調等整備修繕	
H25	40,000	空調等整備修繕	
H23	138,345	京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約	教育委員会及び経済担当部の事務室を確保した。
H24	138,351	京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約	
H25	138,351	京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約	
H23	11,998	・火災保険対象物件 継続:440件 新規: 42件(公営住宅分含む) ・施設賠償保険 5型②B型3口	火災保険については平成24年度も各所管課より申請のあった物件(新規5・継続417・公営住宅41計463件)はすべて加入しています。また、賠償保険も昨年に引き続き加入しているところです。今後についても加入率100%を維持するように努めていきます。
H24	11,289	・火災保険への加入(新規・継続)・施設賠償保険への加入(継続)	
H25	11,289	・火災保険への加入(新規・継続)・施設賠償保険への加入(継続)	
H23	4,901	処分件数 1	平成24年度は平成25年1月末現在まだ減少はありません(現在インターネット入札実施中)。今後については売却以外に貸付等による有効活用も今まで以上に模索して未利用地を減少させるように努めていきます。
H24	4,801	未利用地数の減少 11	
H25	19,801	未利用地数の減少 10	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
矢切駅前広場用地 購入事業負担金		矢切駅前広場用地費の 利息を松戸市土地開発 公社に支払うため	請求に対する支出率	%	0	100	100	100
					0	0	0	0
都市整備課・市街地 整備担当室					0	0	0	0
公共代替用地買収 事業(平成3年度) 利子負担金		公共代替用地買収費の 利息を松戸市土地開発 公社に支払うため。	負担率	%	0	100	100	100
					0	0	0	0
(河川清流課)					0	0	0	0
公共施設再編整備 検討事業		公共施設の再編整備に ついて検討する。	公共施設の再編整備につ いて検討する。		0	1	1	1
					0	0	0	0
政策調整課・学校跡 地担当室					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23	20,288	13,967千円	当該事業地の将来的な形状を明確にし、事業化に向けた調整を行う。
H24	20,292	20,292千円	
H25	20,288	20,288千円	
H23	31,559		今後も、利子を負担する。
H24	31,564	利子負担金31,559,000円	
H25	31,559	利子負担金31,559,000円	
H23	0	公共施設の再編整備に向けた方向性を検討するための手法等の研究を行った	公共施設白書を刊行し、市民と情報を共有するとともに、市民の意見を聴取し、再編整備のあり方を検討する。
H24	7,900	公共施設の再編整備に向けた方向性を検討する	
H25	10,000	公共施設の再編整備に向けた方向性を検討する	

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2402 財産を管理し、有効な活用を図る

【基本事務事業】 06 公共施設を適正に保全する（建築保全課）

【事務事業】 240601 公共建築物整備・保全事業

【業務】

240651 保全調査業務（建築保全課）

240652 保全計画業務（建築保全課）

240653 耐震対策業務（建築保全課）

240654 設計・監理業務（建築保全課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 公共施設を適正に保全する 担当課 建築保全課

目的	市民が市有建築物を安全で快適に利用できるようにする。
外部環境の変化	耐震対策、アスベスト対策、バリアフリーの推進については、早急な対応が求められている。また、市民ニーズの高度化・多様化に伴い、従来よりもきめ細かな対応が求められている。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、耐震対策についての市民の関心が非常に高まっている。
内部要因	市有建築物は昭和40年代、50年代の高度成長期・人口急増期に建築されたものが多く、同時期に改修を要するため、計画的な保全が重要となる。また、これらの建築物は耐震、アスベスト及びバリアフリーについても問題を抱えている。
取り組み課題	施設の建替え、建物や設備の大規模改修、耐震対策、アスベスト対策及びバリアフリー対策には多額の費用が必要とされている。厳しい財政状況の中では十分な対応ができていない。限られた予算でいかに効率良く計画的に対応していくかが今後の課題である。
めざす成果	改修工事等を計画的かつ効率的に実施し、保全・維持管理コストの縮減を図り、目的を達成する。
今後の方針	①耐震対策については、「耐震改修促進計画」に沿って作成された「整備プログラム」に基づき計画的な改修を進めて行く。②老朽化が進んでいる公共施設を改修するうえで、公共施設保全計画支援システムを活用して効率化を図り、保全・維持管理コストの縮減を図る。③バリアフリーや市民ニーズの高度化・多様化については、可能な限り既存施設を活用しながら取り組んで行く。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督	(件)	110	129	127	132
施設の定期点検及び結果報告書の作成	(件)	77	68	87	79
次年度政策費予算要求に係る見積額算出	(件)	200	211	220	220

対象事務事業(業務)

公共建築物整備・保全事業(保全調査業務,保全計画業務,耐震対策業務,設計・監理業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標	
保全調査業務		市有建築物におけるアスベストの飛散状況、耐震診断等の必要な調査を実施するため。	アスベスト環境濃度測定委託	件	14	14	14	16
			耐震診断委託	棟	0	0	0	3
			(建築保全課)			0	0	0
保全計画業務		施設の定期点検の実施、保全台帳の作成及び整備により市有建築物を適正に保全する。	施設の定期点検及び結果報告書の作成	件	77	68	87	79
					0	0	0	0
			(建築保全課)		0	0	0	0
耐震対策業務		市有建築物の耐震対策に係る事業の調整を図る。	市有建築物の耐震化棟数	件	18	18	19	28
					0	0	0	0
			(建築保全課)		0	0	0	0
設計・監理業務		建築工事・電気設備工事・機械設備工事を適正に実施するため設計・監理・監督業務を行う。	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督	件	110	129	127	132
			次年度政策費予算要求に係る見積額算出	件	200	211	220	220
			(建築保全課)		0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)		今後の方針
H23	378	アスベスト環境濃度測定委託14検体		引き続きアスベストの飛散状況を定期的に観察する。更に、平成25年度においては4棟について耐震改修工事の必要性を判断するために耐震診断も実施する。
H24	378	アスベスト環境濃度測定委託14検体		
H25	6,741	アスベスト環境濃度測定委託16検体耐震診断3棟		
H23	2,963	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物47件②12条定期点検対象建築物以外21件①+②=68件		引き続き施設の定期点検を計画的に実施する。
H24	2,963	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物68件②12条定期点検対象建築物以外19件①+②=87件		
H25	2,963	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物61件②12条定期点検対象建築物以外18件①+②=79件		
H23	0	耐震改修工事18棟		市有建築物耐震改修推進委員会、市有建築物耐震改修推進技術検討会を開催し、財政当局との協議を重ね、できるだけ早く目標の耐震化率を達成するための調整を図る。
H24	0	耐震改修工事19棟(解体を含む。)		
H25	0	耐震改修工事28棟(解体を含む。)		
H23	9,203	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 129件 次年度政策費予算要求に係る見積額算出 211件		引き続き事業課からの依頼に対応する。
H24	9,332	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 127件 次年度政策費予算要求に係る見積額算出 220件		
H25	9,395	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 132件 次年度政策費予算要求に係る見積額算出 220件		

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】2402 財産を管理し、有効な活用を図る

【基本事務事業】07 学校跡地を有効に活用する（政策調整課・学校跡地担当室）

【事務事業】240701 学校跡地検討事業

【業務】

240751 学校跡地検討事業（政策調整課・学校跡地担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 7 学校跡地を有効に活用する 担当課 政策調整課・学校跡地担当室

目的 廃校になった学校跡地の有効活用に向けた方策を定める。

外部環境の変化 社会情勢によって市民ニーズが変化する。学校跡地の起償償還等にかかる要件等の制度が変更される場合がある。

内部要因 学校跡地を新たなサービスの展開を図る場として活用することができる。

取り組み課題 廃校になった学校跡地の活用方針を決定する。

めざす成果 廃校になった学校跡地の活用方針を決定する。

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24目標	H25目標
有効活用方策を検討した学校跡地の数	(校)	4	4	4	4
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

学校跡地検討事業(学校跡地検討事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24目標	H25目標
学校跡地検討事業	廃校になった学校跡地の有効活用に向けた方策を定める。	有効活用方策を検討した学校跡地の数	校	4	4	4	4
				0	0	0	0
政策調整課・学校跡地担当室				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24計画、H25計画)	今後の方針
H23 3,000	新松戸地域にある2校の学校跡地について基本計画を策定した。	新松戸地域にある2校の学校跡地有効活用事業に着手する。
H24 15,333	学校跡地の有効活用に向けた方策を検討する。	
H25 3,000	学校跡地の有効活用に向けた方策を検討する。	